

那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略

— “やっぱり、いいよね！「なは」のまち” 30万人の笑顔、輝け☆大作戦—



平成28年3月

那 覇 市

はじめに

我が国の総人口は、2008年をピークとして減少局面に入りました。総務省統計局の資料によれば2014年10月1日現在の総人口は1億2,708万3千人で、前年に比べ21万5千人の減少となりました。総人口の減少は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると2020年代初めは毎年60万人程度で進み、2040年代には毎年100万人程度になるとされています。実に、和歌山県に相当する規模の人口が減少することになります。このように、いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていきます。



人口減少が経済社会に与える影響は、「働き手」の減少を生じ、その結果、消費市場・経済規模を縮小させ、一人当たりの国民所得を低下させることにあります。

そのため、国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指す「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、市町村にも地方版の総合戦略の策定を求めています。

本市の戦略策定にあたっては、結婚・出産子育て及び定住移住に関する市民アンケート調査、関係団体へのインタビュー、なは市民協働大学院を活用したワークショップ、産官学金労言からなる那覇市総合戦略懇話会、市民意見の募集を行いました。

その結果、「将来にわたって人口30万人を維持し、みんなの笑顔が輝く『なは』」を長期目標に掲げる人口ビジョンをまとめ、長期目標を達成するために3つの施策の方向性を掲げた那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

本市では、目指す市政運営を「ひと つなぐ まち」というキャッチフレーズで表現しており、そこには「人がまちをつくり、社会をつくり、世界をつくる」、「人材がすべてに共通する財産である」という思いが込められています。本戦略の推進にあたっては、様々なピースをはめ込み、つながっていくジグソーパズルのように、地域と事業者、行政の協働によるまちづくりをさらに発展させることが重要です。それにより、本市の素晴らしいオンリーワンの魅力が向上し、活力ある地域社会を維持するものと考えています。

結びに、本戦略の策定にあたり、専門的な視点からご意見いただいた那覇市総合戦略懇話会の委員の皆様、なは市民協働大学院受講生の皆様、アンケート及びインタビューにご協力いただいた皆様に、心からお礼を申し上げます。

イッペーニフェデービル。

平成28年3月

那覇市長 城間 幹子

目次

人口ビジョン

1 本市の人口の推移と将来人口の推計	1
1.1 全国、沖縄県及び本市の人口の推移と将来人口の推計	1
2 自然増減及び社会増減の推移	5
2.1 自然増減の状況	5
2.2 社会増減の状況	9
2.3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	13
2.4 世帯数と世帯人数の構成割合	14
3 本市独自推計による人口推計	17
3.1 各地区の人口推計	20
3.2 人口減少段階の分析	32
3.3 出生率・転入数の変化による将来人口のシミュレーション	33
4 雇用、失業等の動向	36
4.1 完全失業率と有効求人倍率	36
4.2 女性の就業率	38
5 人口の将来展望	39

総合戦略

1 那覇市版総合戦略の位置付け	40
2 計画期間と進行管理	41
3 施策に取り組む視点	42
4 施策の方向性（総合戦略上の基本目標）	43
5 各論	46

人口ビジョン



1 本市の人口の推移と将来人口の推計

- ・本市の人口は 30 万人を超え、現在も増加傾向にあります。
- ・2015 年から 2020 年に総人口のピークを迎え減少段階に入ると推計しています。
- ・年少人口及び生産年齢人口は、減少段階に入っています。

1.1 全国、沖縄県及び本市の人口の推移と将来人口の推計

2005 年と 2010 年に実施された国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）は日本の将来推計人口及び地方公共団体別の将来推計人口を推計しています。全国、沖縄県及び本市の総人口及び年齢別人口の推移と将来推計人口を確認します（図表 1～6）。

年齢別人口とは、年齢を 0 歳～14 歳の「年少人口」、15 歳～64 歳の「生産年齢人口」、65 歳以上の「老年人口」の 3 つに区分した人口です。

なお、本市の人口の推計値については、本市の区域を 6 地区に分類し推計を行った人口を採用します。地区ごとの推計値については、「4 本市独自推計による人口推計」に記載しています。

[全国]（図表 1、2）

- ・全国の人口は、2008 年をピークに減少に転じており、今後、加速度的に減少することが推計されています。
- ・年少人口は、1955 年の 3,012 万 3 千人をピークに減少段階にあります。2010 年に比べ 2040 年には 36.1%減少するとされています。
- ・生産年齢人口は、1995 年の 8,716 万 5 千人をピークに減少段階にあります。2010 年に比べ 2040 年には 28.6%減少するとされています。
- ・老年人口は、増加傾向にあり 2000 年には年少人口を上回っています。今後も増加傾向を続け、2010 年に比べると 2040 年には 32.3%増加するとされています。
- ・1 人の高齢世代を支える現役世代は、2010 年では 2.8 人でしたが、2040 年では 1.5 人になるとされています。

[沖縄県]（図表 3、4）

- ・沖縄県の人口は、本土復帰以降、総人口が増加基調で推移しており、合計特殊出生率も全国 1 位を維持しているものの、少子化傾向が進行しており、2012 年に行った人口推計では、2020 年前後にピークを迎えた後、減少に転じることが見込まれています。[沖縄県人口増化計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）平成 27 年 9 月]
- ・年少人口は、1960 年の 367,553 人をピークに減少段階にあります。2010 年に比べ 2040 年には 22.6%減少するとされています。
- ・生産年齢人口は、2010 年の 897,960 人をピークに減少段階に入るとされており、2010 年に比べると 2040 年には 15.0%減少するとされています。

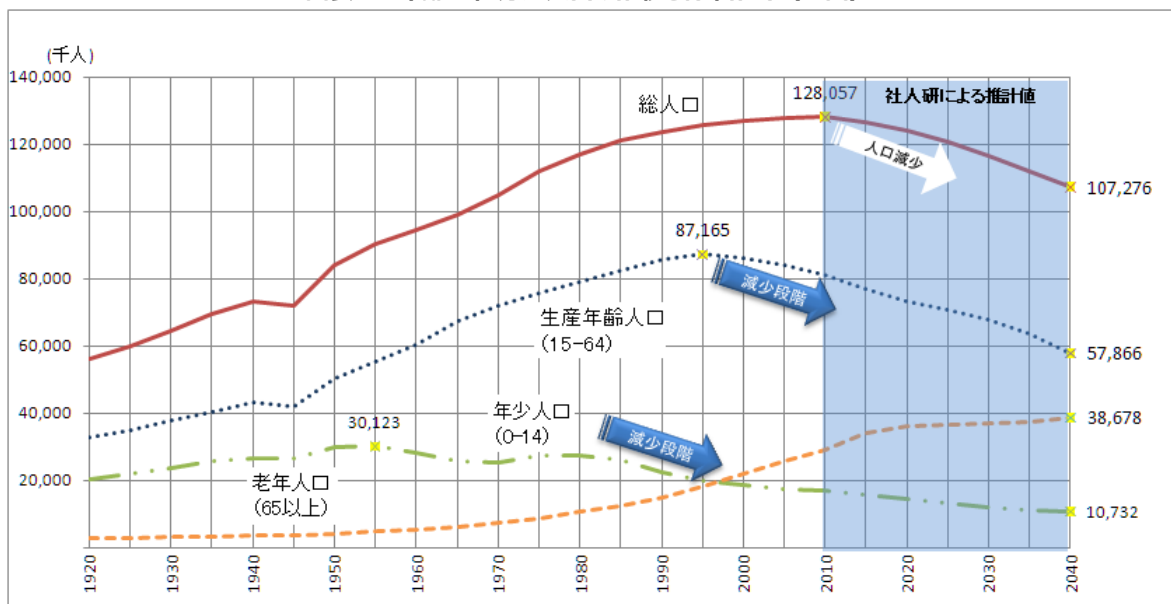


- ・ 老年人口は、増加傾向にあり、2015年には年少人口を上回るとされています。今後も増加傾向を続け、2010年に比べると2040年には72.7%増加するとされています。
- ・ 1人の高齢世代を支える現役世代は、2010年では3.7人でしたが、2040年では1.8人になるとされています。

[那覇市] (図表5、6)

- ・ 本市の人口は、戦後、人口が急増し、1985年の国勢調査において30万人を超えています。その後、1990年代前半に人口減少局面を迎えましたが、再度増加傾向となり2010年においても30万人台を維持し、315,954人となっています。
- ・ 本市の将来推計人口は2015年から2020年にかけて人口のピークを迎え、その後は減少に転じ、2060年代には、約25万4千人に減少することが推計されています。
- ・ 年少人口は1975年の89,182人をピークに減少段階にあります。2010年に比べ2040年には28.1%、2060年には43.5%減少するとされています。
- ・ 生産年齢人口は、1995年の207,406人をピークに減少し、一旦は増加の兆しが見えたものの、現在は減少段階にあります。2010年に比べ2040年には19.6%、2060年には33.4%減少するとされています。
- ・ 老年人口は、増加傾向にあり、2010年には年少人口を上回っています。2045年頃ピークを迎えると言われており、2010年に比べ2040年には73.4%、2060年には60.0%増加するとされています。
- ・ 1人の高齢世代を支える現役世代は、2010年では3.7人でしたが、2040年では1.8人、2060年では1.5人になるとされています。

図表1 年齢3区分別人口の推移と将来推計 (全国)

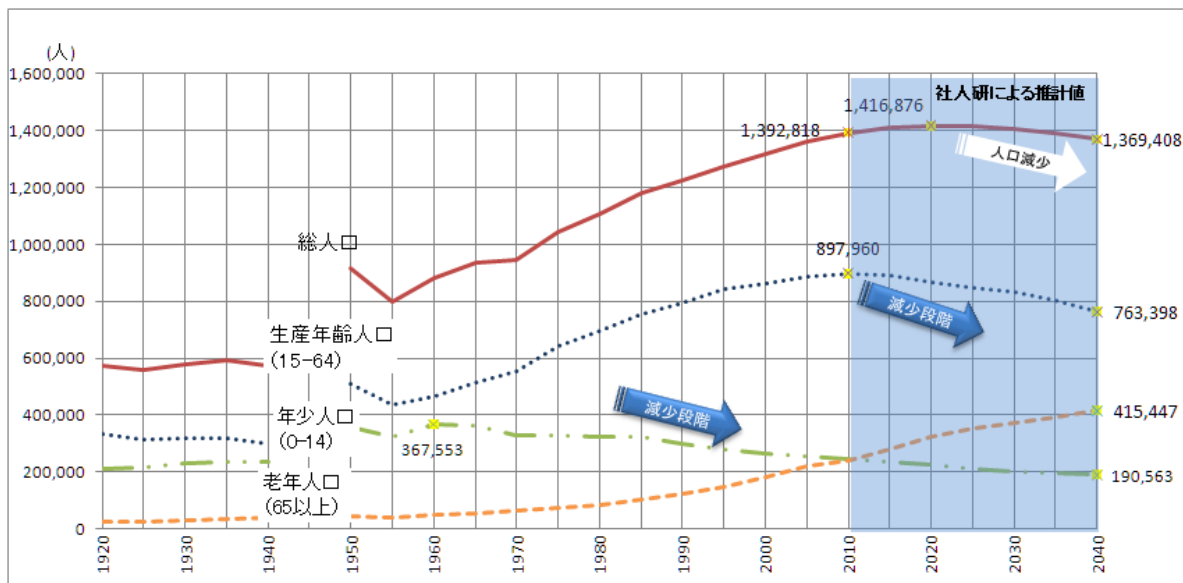


図表2 2010年の人口を100とした場合の人口指数 (全国)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	100.0	98.9	96.9	94.2	91.1	87.6	83.8
年少人口	100.0	94.2	86.7	78.8	71.6	67.2	63.9
生産年齢人口	100.0	94.8	90.6	87.4	83.6	78.3	71.4
老年人口	100.0	116.1	123.5	125.1	126.0	127.9	132.3

出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

図表 3 年齢3区分別人口の推移と将来推計（沖縄県）

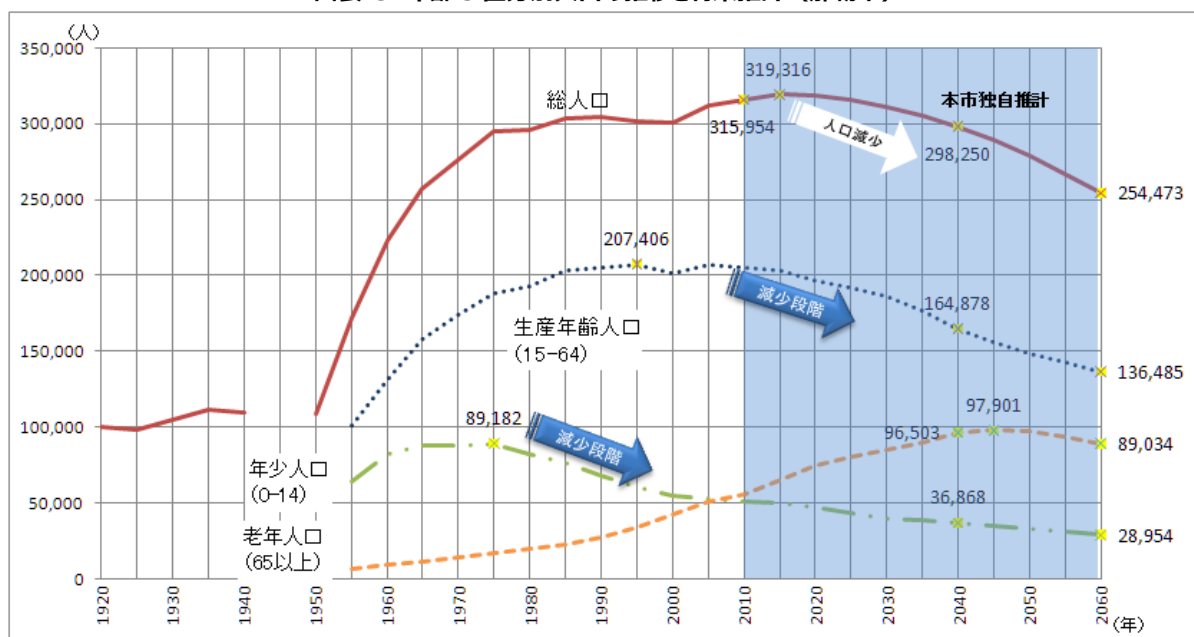


図表 4 2010年の人口を100とした場合の人口指数（沖縄県）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	100.0	101.3	101.7	101.5	100.9	99.9	98.3
年少人口	100.0	96.8	91.9	86.3	81.5	79.1	77.4
生産年齢人口	100.0	99.4	96.5	94.5	92.6	89.6	85.0
老年人口	100.0	116.1	134.7	146.9	155.1	162.6	172.7

出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

図表 5 年齢3区分別人口の推移と将来推計（那覇市）



図表 6 2010年の人口を100とした場合の人口指数（那覇市）

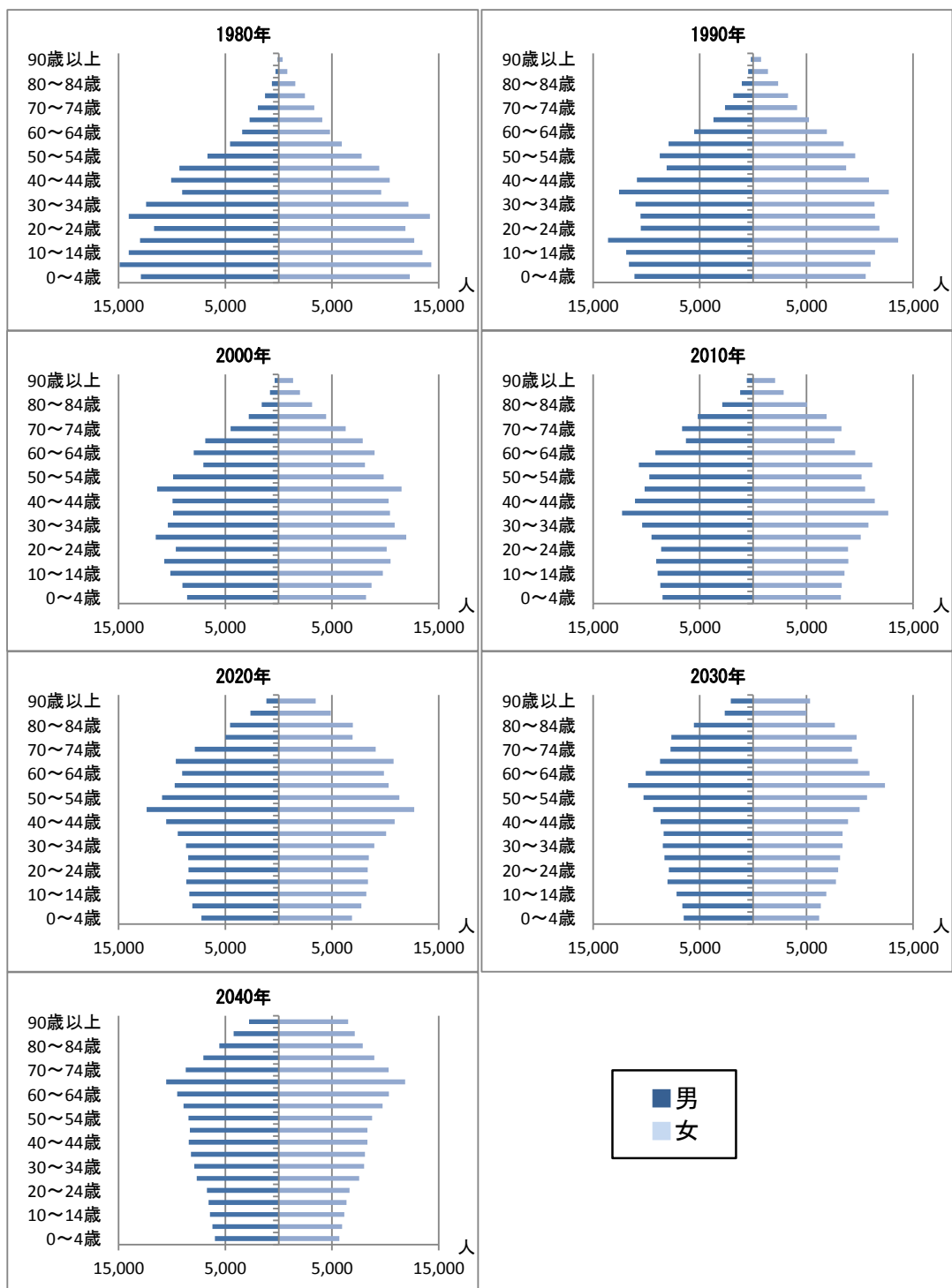
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0	101.1	100.8	99.8	98.4	96.7	94.4	91.5	88.2	84.5	80.5
年少人口	100.0	98.1	91.9	84.5	78.2	74.6	71.9	68.7	64.8	60.5	56.5
生産年齢人口	100.0	99.3	95.8	93.7	90.8	86.4	80.4	76.0	72.4	69.5	66.6
老年人口	100.0	117.6	134.4	143.9	152.2	162.0	173.4	175.9	174.3	168.2	160.0

出典：総務省「国勢調査（1975年以前は那覇市統計書「国勢調査報告」）」



次に、1980年から2040年の本市の人口を男女別に年齢（5歳階級）ごとにグラフ化した「人口ピラミッド」によって人口構成の推移を確認します（図表7）。

- ・ 1980年は、年少人口及び生産年齢人口が多く、老年人口が少ない「ピラミッド型」を形成していましたが、少子高齢化が進行し2000年には「つり鐘型」を形成しています。
- ・ 今後、さらに少子高齢化が進行し「つぼ型」へ変化していくとされています。



図表 7 1980年～2040年の人口ピラミッド

出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

2 自然増減及び社会増減の推移

- ・ 本市の自然増減は出生数が死亡数を上回る「自然増」となっています。
- ・ 近年、出生数は横ばいですが、死亡数が増加傾向にあり、自然増加数は縮小傾向にあります。
- ・ 転入数と転出数は近年均衡しており、社会増減幅は小さくなる傾向が見えます。

出生・死亡・移動は、「人口変動の三要素」と呼ばれており、人口は、出生数だけ増加し、死亡数だけ減少し、さらに移動数だけ増減します。移動については、転入と転出に分けることができ、前者が多ければ増加し、後者が多ければ減少します。

本市の自然増減と社会増減の推移をとおして、人口変動にどのような影響を与えてきたかを確認します。

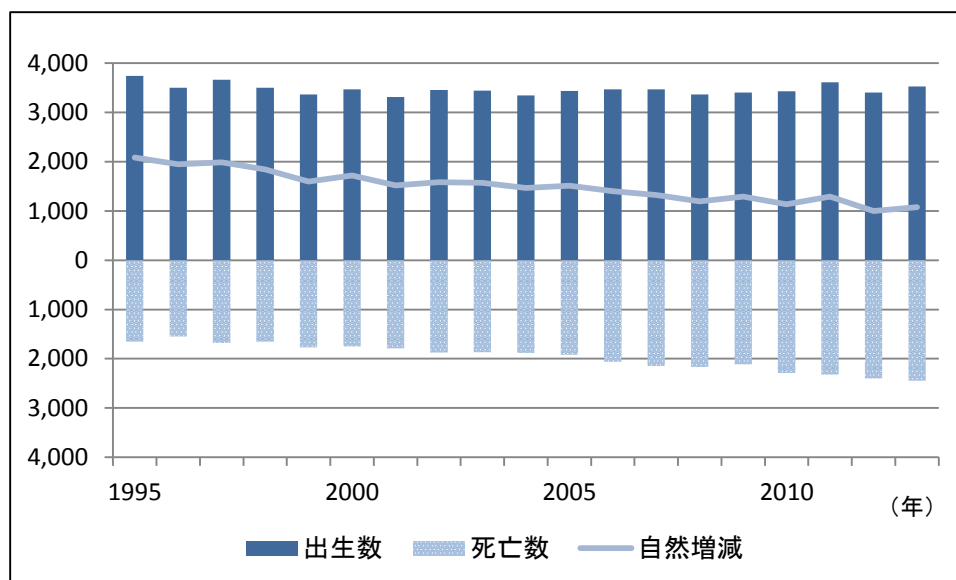
2.1 自然増減の状況

自然増減とは、「出生数-死亡数」であり、その値がプラスだと人口が増加し、マイナスだと減少します。ここでは、本市の自然増減の状況を考察します。

2.1.1 出生数と死亡数の推移

本市の自然増減はプラスとなっていますが、出生数は過去 20 年間ほぼ一定のラインを維持しているのに対し、老年人口の増加に伴う死亡数が増加傾向にあるため、自然増減数は小さくなる傾向が見えます。

図表 8 出生数・死亡数の推移



出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

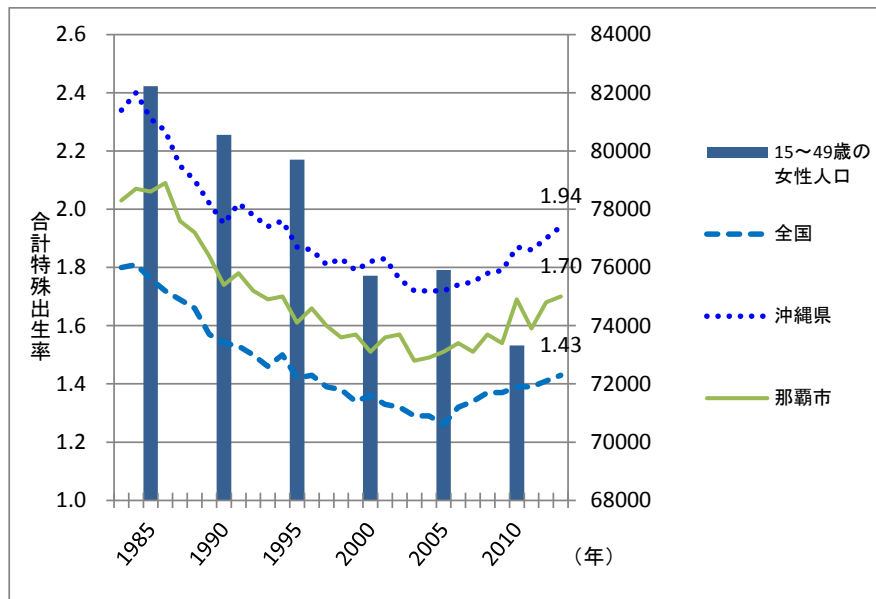


2.1.2 合計特殊出生率と女性数

合計特殊出生率と15～49歳の女性人口の推移を確認します（図表9）。

- ・本市の合計特殊出生率は、沖縄県より低く全国より高い値を示しています。
- ・合計特殊出生率は、減少傾向にあったものの、2000年代前半から上昇の兆しをみせています。
- ・15～49歳の女性人口は減少傾向にあるにもかかわらず、前述のとおり出生数は一定のラインを維持しているため、合計特殊出生率が上昇しています。

図表9 合計特殊出生率と15～49歳の女性人口の推移



	全国	沖縄県	那覇市
1985年	1.76	2.31	2.06
1990年	1.54	1.95	1.74
1995年	1.42	1.87	1.61
2000年	1.36	1.82	1.51
2005年	1.26	1.72	1.51
2010年	1.39	1.87	1.69
2013年	1.43	1.94	1.70

出典：沖縄県福祉保健企画課「衛生統計年報（那覇市の数値は、同統計の数値を活用して算出している。）」、総務省「国勢調査」

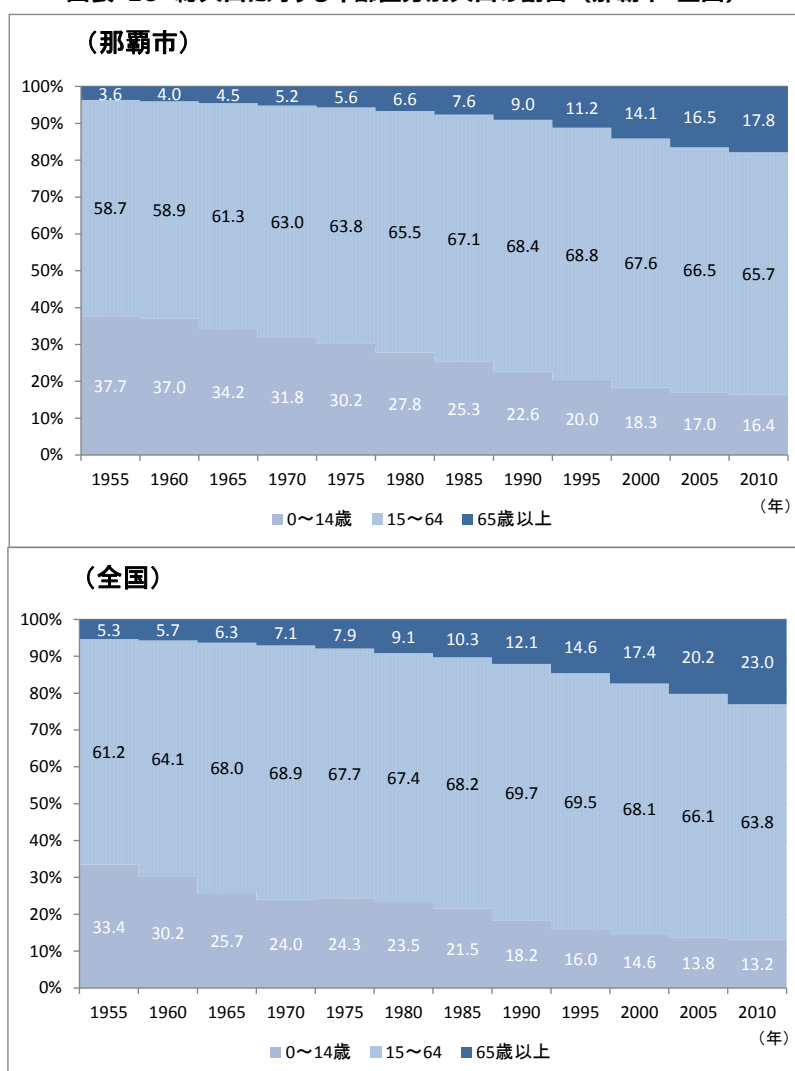
2.1.3 年齢構成の推移

総人口に対する年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合について、那覇市と全国の状況を比較します（図表10）。

- ・2010年における3区分別年齢構成比は、那覇市においては年少人口16.4%、生産年齢人口65.7%、老年人口17.8%となっており、全国においては年少人口13.2%、生産年齢人口63.8%、老年人口23.0%となっています。
- ・那覇市及び全国における総人口に対する年少人口の割合は、減少傾向にあります。1955年から2010年にかけて、那覇市においては21.5ポイント、全国においては20.2ポイント減少しています。

- ・ 生産年齢人口の割合は、1955年と2010年を比較すると那覇市及び全国ともに増加しているものの、那覇市においては1995年（68.7%）、全国においては1990年（69.7%）にピークを迎え減少傾向にあります。
- ・ 老年人口の割合は、増加傾向にあり、1955年から2010年にかけて那覇市において14ポイント、全国において17.7ポイント増加しており2005年には20%を超えています。
- ・ 老年人口割合は、那覇市においては2005年から2010年にかけて、全国においては1995年から2000年にかけて年少人口割合を上回っています。
- ・ 那覇市と全国における総人口に対する年齢3区分別人口の構成比を比較すると、那覇市は、全国に10年から15年程度遅れて同じような構成比となる傾向があります。
- ・ 現在、那覇市においては、総人口は維持・微増傾向にありますが、全国では2008年に人口減少が始まっていることから、那覇市においても全国から10年から15年程度遅れて人口減少が始まると推測できます。

図表 10 総人口に対する年齢区分別人口の割合（那覇市・全国）



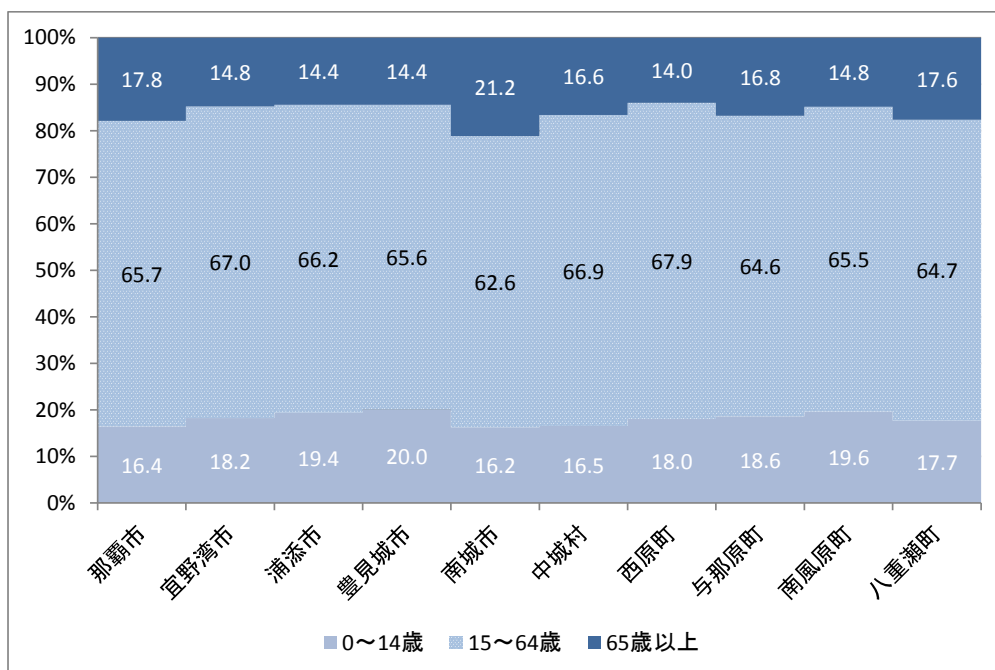
出典：総務省「国勢調査」



2010年における那覇市近郊9市町村の総人口に対する年齢区分別人口の割合を示します（図表 11）。

- ・ 那覇市の総人口に対する老年人口割合は、近隣市町村の中で 2 番目に高く、年少人口割合は 2 番目に低くなっております。
- ・ 那覇市近郊の市町村の中で那覇市は高齢化が進んだ都市であることを示唆しています。

図表 11 総人口に対する年齢区分別人口の割合（那覇市近郊市町村：2010年）

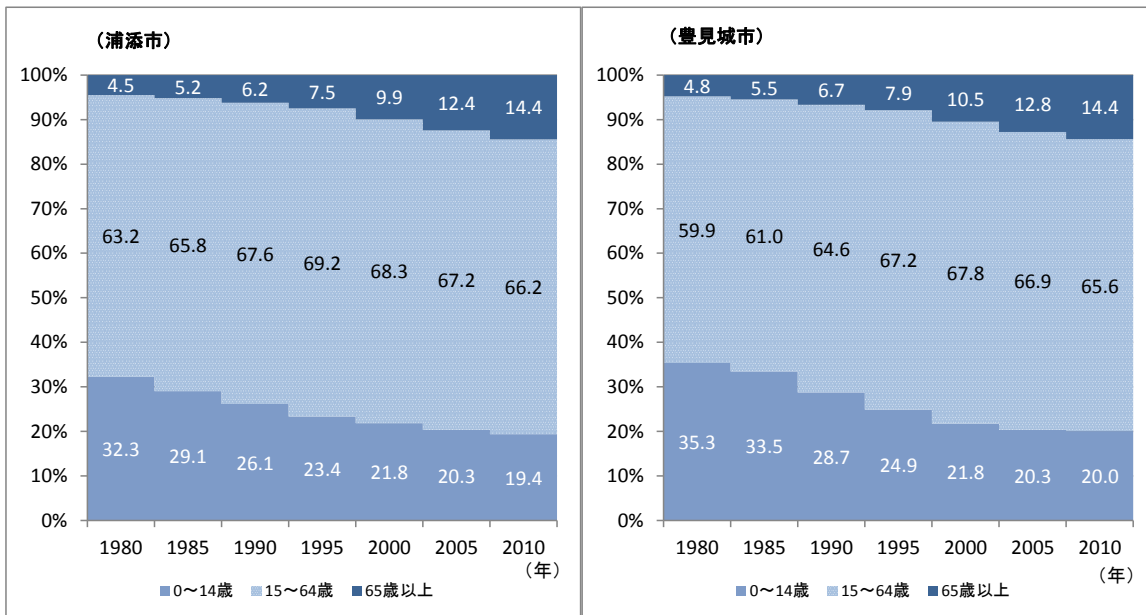


出典：総務省「国勢調査」

那覇市近隣市町村の中で、那覇市に次いで第 3 次産業への従事者割合が高い浦添市と年少人口割合が最も高い豊見城市の時系列推移を示し那覇市と比較します（図表 12）。

- ・ 両市ともに老年人口割合は増加し、年少人口割合は減少しています。生産年齢人口割合については、1980年に比べると2010年は増加しているものの浦添市が1995年に、豊見城市が2000年にピークを迎え現在は減少傾向にあります。
- ・ 両市ともに那覇市に比べ老年人口割合は低く、年少人口割合は高くなっています。
- ・ 那覇市は浦添市及び豊見城市よりも先に人口減少局面を迎えることが推測されます。

図表 12 総人口に対する年齢区分別人口の割合（浦添市・豊見城市）



出典：総務省「国勢調査」

2.2 社会増減の状況

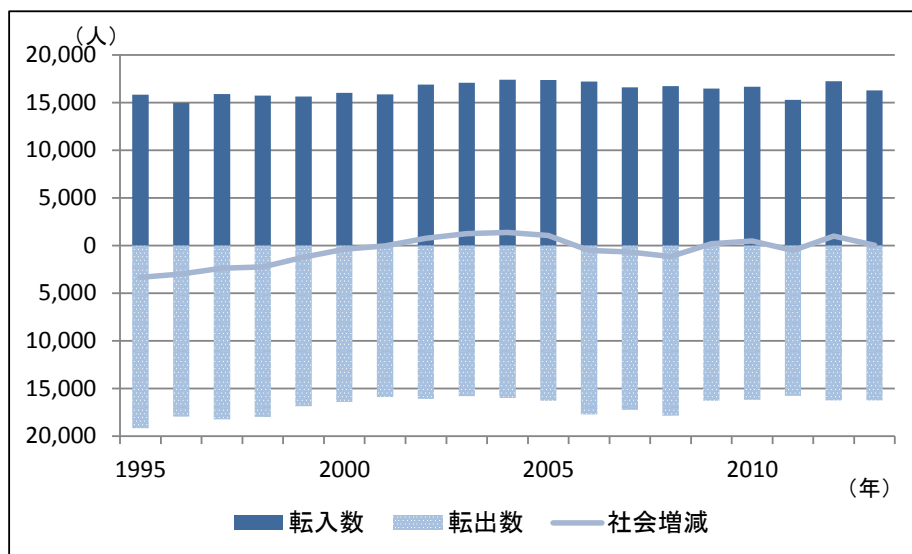
社会増減とは、「転入数-転出数」であり、その値を「純移動数」といい、プラスだと人口が増加し、マイナスだと減少します。ここでは、本市における社会増減の状況を考察します。

2.2.1 転入数と転出数の推移

本市の転入数と転出数の推移を下図に示します（図表 13）。

- ・ 転入・転出数については、近年均衡してきており、社会増減幅が小さくなってきています。

図表 13 転入数・転出数の推移



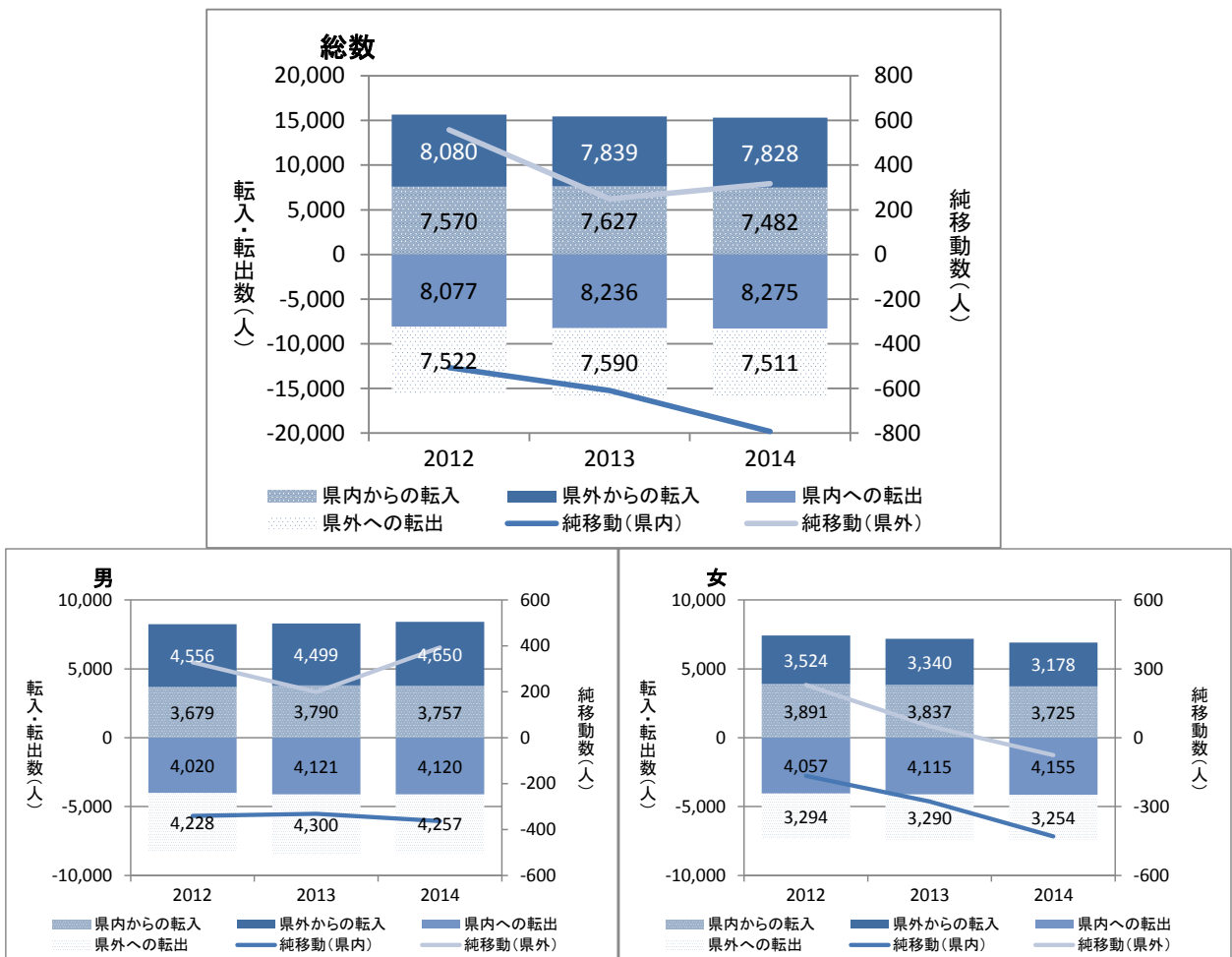
出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」



次に、転入数と転出数を県外と県内に分けて確認します（図表 14）。

- ・ 男性の移動状況は、2012 年から 2014 年にかけてほぼ横ばいですが、県内、県外別では県外からの転入・転出ともが多い状況となっており、県内他市町村への流出超となっています。
- ・ 女性の移動状況は、2013 年、2014 年においては、転出数が転入数を上回っています。転入数は、減少傾向にあり、県内他市町村への転出超過数が増加傾向にあります。
- ・ 2012 年、2013 年は県外からの転入超過となっていました。2014 年は県外への転出超過となっています。
- ・ 男女合わせてみると、県外からの転入超過、県内市町村への転出超過の状況となっています。

図表 14 人口移動の最近の状況

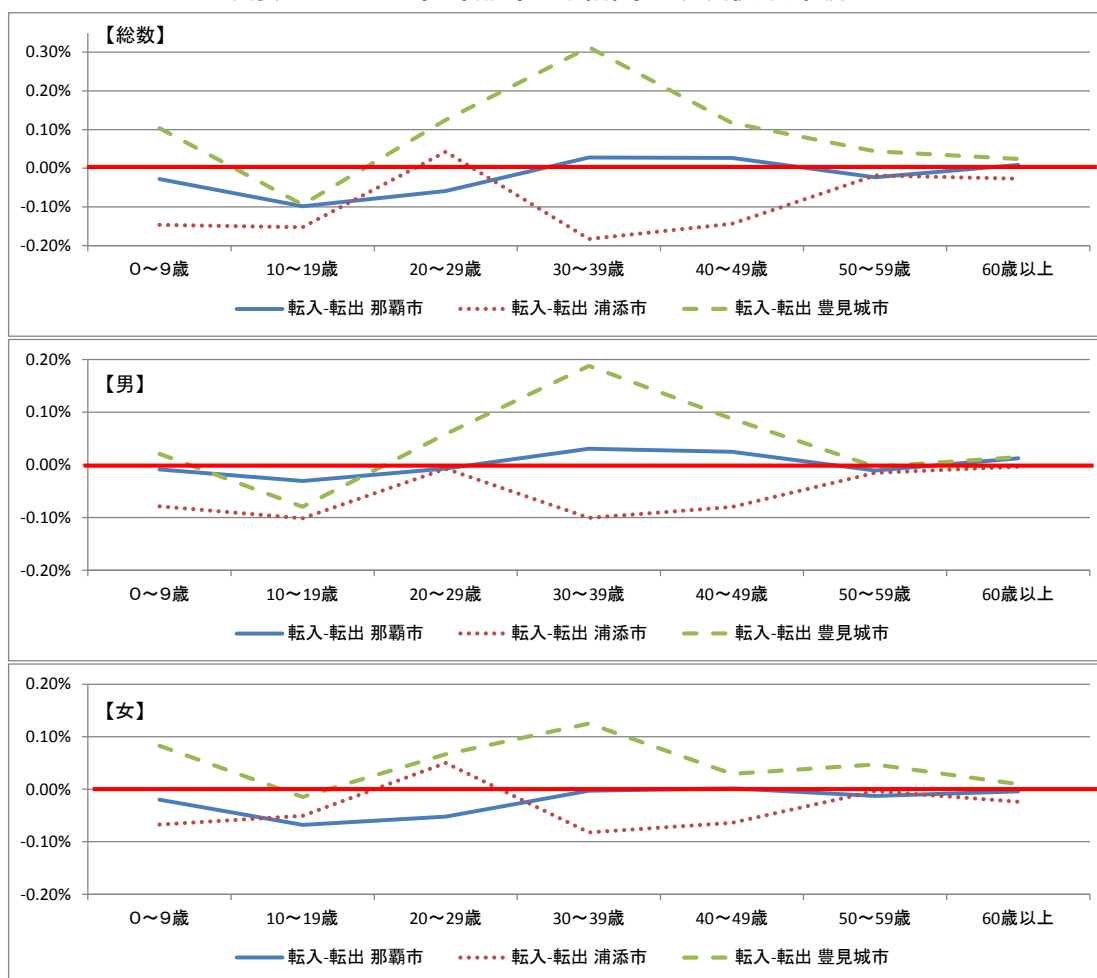


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2014 年における年齢（10 歳階級）別の移動の状況を浦添市と豊見城市の時系列推移を示し那覇市と比較します（図表 15）。なお、グラフ化に当たっては、本市と比較する 2 市とでは人口規模が異なるため、純移動数を総人口で除し指数化して示します。

- ・ 2014 年における那覇市の人口移動の状況は、30 歳から 40 歳代及び 60 歳以上でわずかに転入超過がみられるものの、その他の世代では転出超過となっています。特に 10 歳代及び 20 歳代の転出超過が顕著となっています。
- ・ 男女別にみると男性では 30 歳から 40 歳代及び 60 歳以上で転入超過が見られるものの、女性では全ての年代で転出超過となっています。
- ・ 10 歳代の転出超過傾向は、那覇市、浦添市及び豊見城市で共通した傾向となっています。各市とも、高校卒業後の進学・就職が背景にあるものと推察されますが、県内の大学数も限られていることを踏まえると、進学等に伴い県外へ多く転出している背景がうかがえます。
- ・ 20 歳代では、那覇市では転出超過となっている一方、浦添市及び豊見城市では転入超過となっています。浦添市では 20 歳代の女性が転入超過となっていること、30 歳以降及び子ども世代の転入超過が見受けられないことから、女性の単独世帯が多く流入しているという背景がうかがえます。
- ・ 一方、豊見城市では、子ども世代及び 20 歳から 40 歳代が転入超過になっていることから、子どもを含むファミリー層が多く流入する傾向にあることが推察されます。

図表 15 2014 年 年齢（10 歳階級）別人口移動の状況



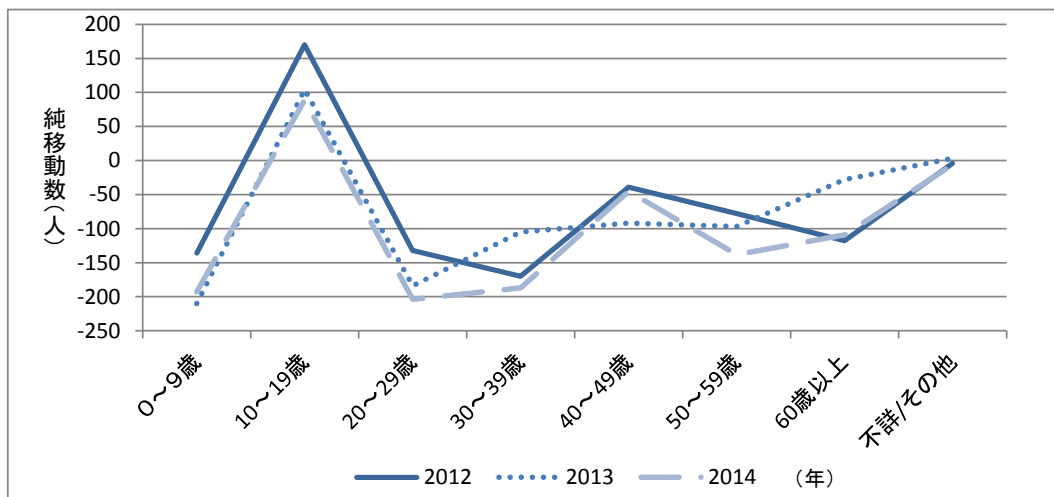
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



那覇市における2012年から2014年の県内への人口移動の状況を示します（図表16）。

- ・ 10歳代で転入超過となっていますが、2012年に比べると転入超過数が小さくなっています。
- ・ その他の年代では、いずれも転出超過となっています。
- ・ 全体及び県内での移動の状況から10歳代で県内からの転入超過、県外への転出超過という状況が見えます。大学等への進学・卒業時の移動が影響しているものと思われます。

図表 16 年齢（10階級）別の県内人口移動の最近の状況

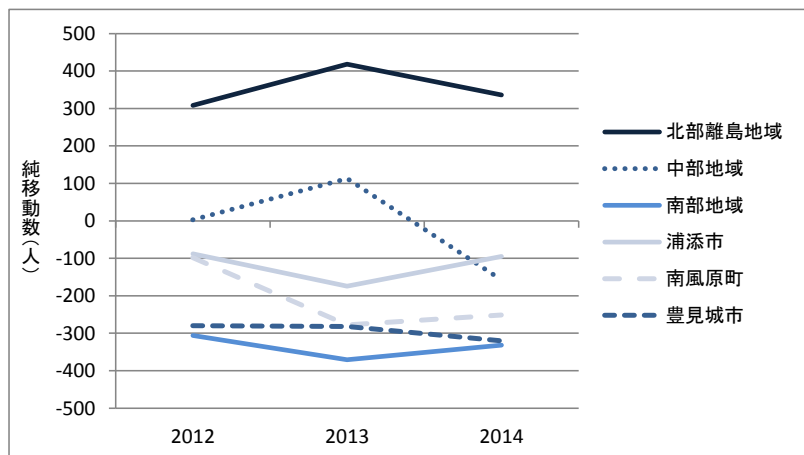


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県内市町村への人口移動の最近の状況を確認します（図表17）。

- ・ 近隣市町への転出超過が特徴的となっています。
- ・ 離島や北部地域からは転入超過となっています。
- ・ 近隣市町への転出は、浦添市を除く市町において0～9歳で転出超過となっていることから、子育て中の世帯が転出したものと推測しています。

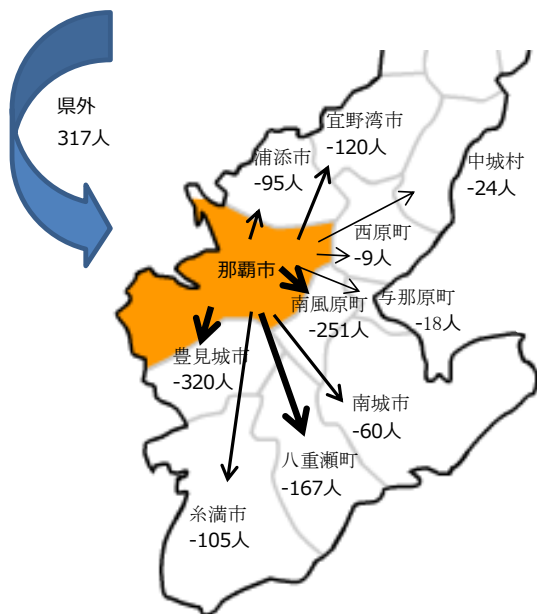
図表 17 県内市町村への人口移動の最近の状況



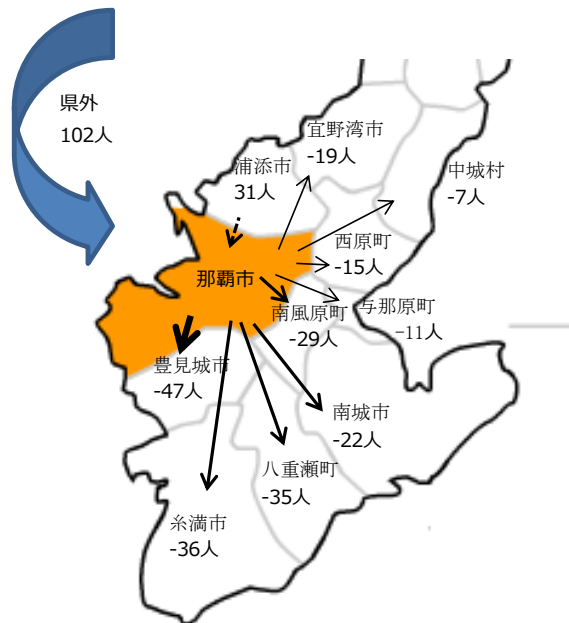
出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

周辺市町村への人口移動の2014年の状況

◆全年齢



◆子ども(0-9歳)の移動(≒子育て世代の移動)



●矢印について

○線の種類

実線 → 転出超過、破線 → 転入超過

○線の太さ

- 3pt : 150人以上
- 1.5pt : 50人以上150人未満
- 1pt : 50人未満

●矢印について

○線の種類

実線 → 転出超過、破線 → 転入超過

○線の太さ

- 3pt : 40人以上
- 1.5pt : 20人以上40人未満
- 1pt : 20人未満

出典: 総務省 住民基本台帳人口移動報告

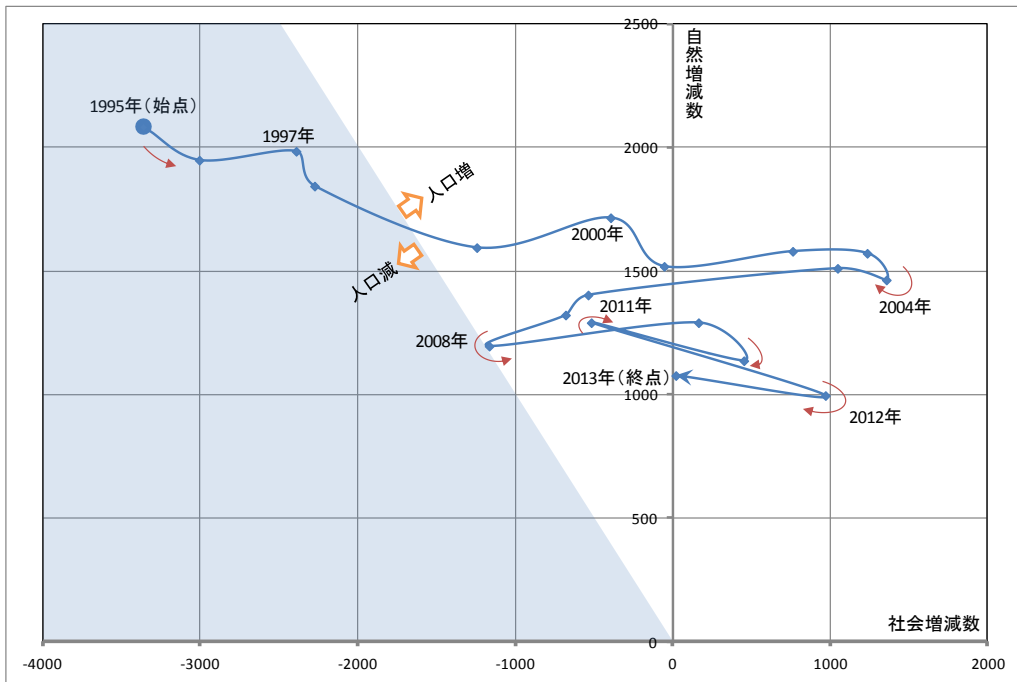
2.3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

横軸に社会増減数を縦軸に自然増減数をとり、1995年から2013年までの自然増減と社会増減が人口増減に与える影響を示します(図表18)。自然増加数と社会減少数が交わる点を結ぶ境界線から右側が人口増加となり、左側が人口減少となります。

- ・ 1990年代は「社会減少数」が「自然増加数」を上回ったため、人口減少となっています。
- ・ 2000年代は「自然増加数」が「社会減少数」を上回る、又は社会増加に転じたため人口増加となっています。
- ・ 本市の人口は、社会増減の影響を大きく受けています。



図表 18 自然増減と社会増減の影響



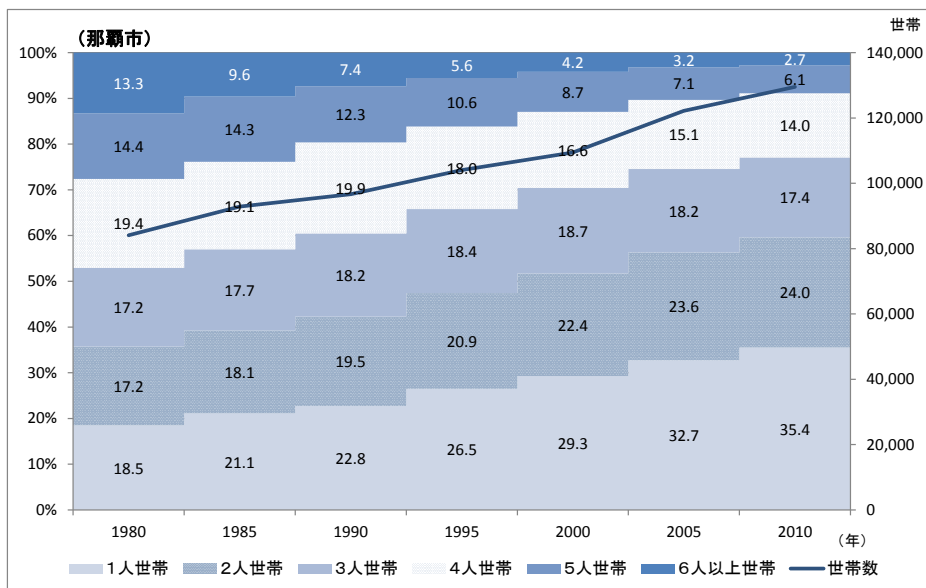
出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

2.4 世帯数と世帯人数の構成割合

本市における世帯数と世帯人数構成割合を確認します（図表 19）。

- ・ 1人世帯及び2人世帯の割合は、増加傾向にあり、1980年と2010年を比較すると1人世帯は16.9ポイント増加し、2人世帯は6.8ポイント増加しています。
- ・ 2010年において1人世帯と2人世帯を合わせると全世帯の59.4%となっています。
- ・ 4人以上の世帯数は、減少傾向にあります。
- ・ 世帯が小規模化していることがうかがえます。

図表 19 世帯数と世帯人数構成割合（那覇市）

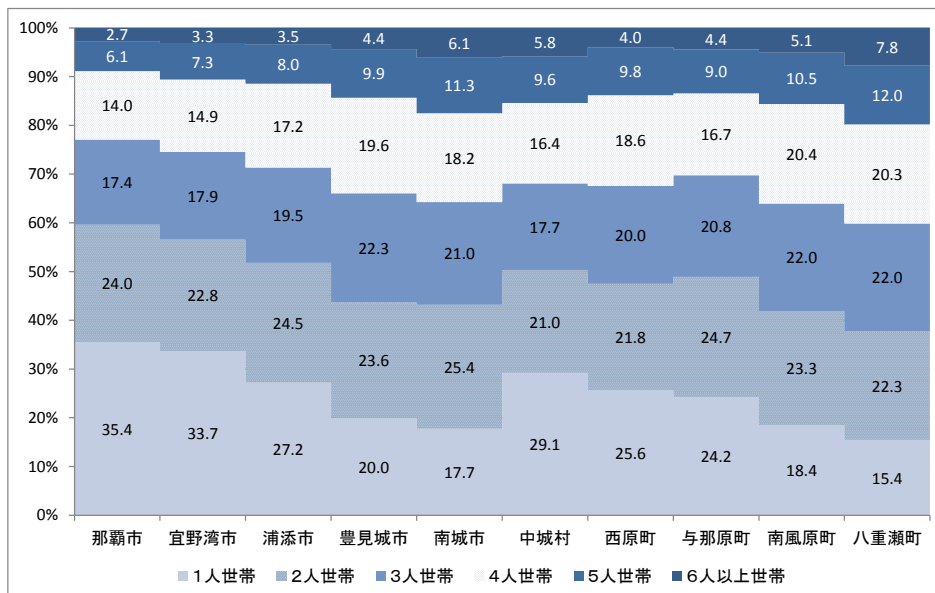


出典：総務省「国勢調査」

次に、那覇市近郊の市町村と世帯の構成人数割合を比較します（図表 20）。

- 2010 年において那覇市は近隣市町村と比較して 1 人世帯の割合が最も高く、3 人以上の世帯の割合が最も低くなっており、最も世帯の小規模化が進行していることを示しています。

図表 20 世帯構成人数割合（2010 年）

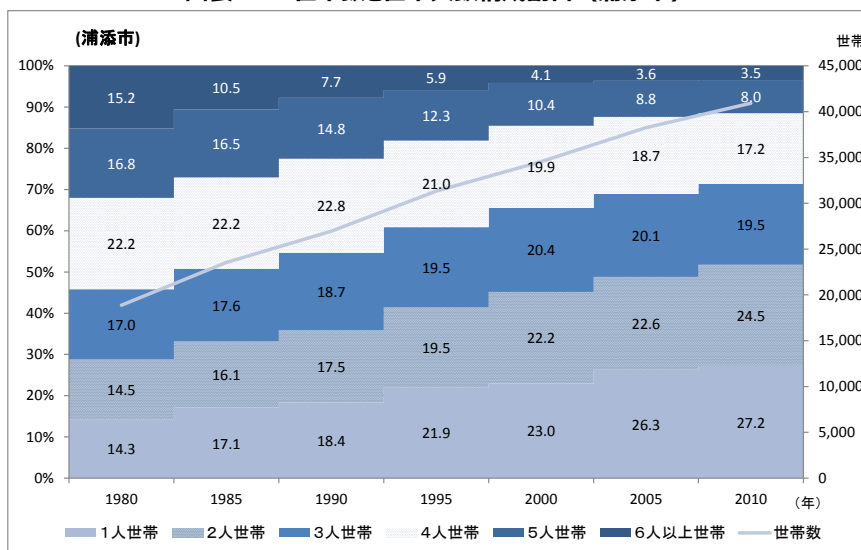


出典：総務省「国勢調査」

次に、浦添市の状況を示し本市と比較します（図表 21）。

- 1980 年と 2010 年と比較すると那覇市と同じように 1 人世帯及び 2 人世帯の全世帯に占める割合が増加傾向にあり、それぞれ 12.9 ポイント、10.0 ポイントの増加となっています。
- 2010 年における 1 人世帯と 2 人世帯を合わせた全世帯に占める割合は 51.7%となっており、那覇市に比べ 7.7 ポイント低い数値となっています。

図表 21 世帯数と世帯人数構成割合（浦添市）



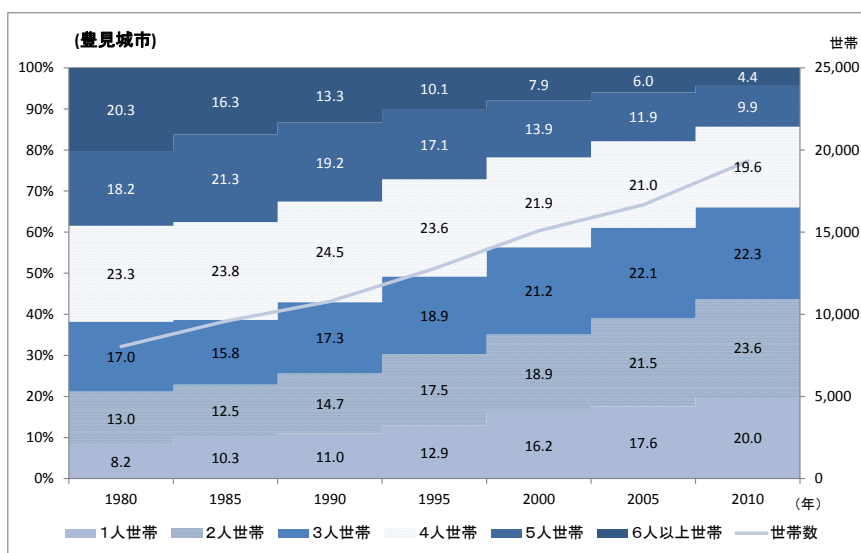
出典：総務省「国勢調査」



次に、豊見城市の状況を示し本市と比較します。

- 1980年と2010年を比較すると1人世帯で11.8ポイント、2人世帯で10.6ポイント増加しているものの2人以下の世帯の割合は43.6%程度となっています。
- 3人世帯が増加しており、2010年は22.3%となっています。
- 2010年における4人以上世帯の割合は33.9%となっており、那覇市の22.8%を11.1ポイント上回っています。

図表 22 世帯数と世帯人数構成割合（豊見城市）



出典：総務省「国勢調査」

一般世帯における単独世帯（1人世帯）と65歳以上の単独世帯の割合を確認します（図表 23）。

- 各市ともに一般世帯における単独世帯の割合は増加傾向にあります。
- 那覇市においては、1990年に比べ2010年は12.6ポイント増加し、35%強を占めています。
- さらに、一般世帯総数のうち65歳以上単独世帯が8.8%を占めています。
- 浦添市、豊見城市においても単独世帯、65歳以上単独世帯の割合は増加傾向にありますが、それ以上に那覇市は単独世帯、65歳以上単独世帯の割合が大きくなっています。

図表 23 一般世帯における単独世帯・65歳以上単独世帯の割合

単位：%

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
那覇市	18.5	21.1	22.8	26.5	29.3	32.7	35.4
うち65歳以上			4.3	5.4	7.0	8.0	8.8
浦添市	14.3	17.1	18.4	21.9	23.0	26.3	27.2
うち65歳以上			2.3	2.8	4.0	5.1	6.1
豊見城市	8.2	10.3	11.0	12.9	16.2	17.6	20.0
うち65歳以上			2.3	2.4	3.2	3.7	4.5

出典：総務省「国勢調査」

3 本市独自推計による人口推計

・本市の将来推計人口は、2040年に298,250人、2060年に254,473人になると推計

●2060年における各地区の人口と人口構成●

	総人口(人)	人口構成(%)		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上
本庁地区(新都心除く)	55,553	11.1	51.6	37.3
真和志地区(真嘉比・古島地区除く)	71,690	11.2	52.9	35.9
首里地区	41,949	11.5	54.5	34.0
小祿地区	53,623	11.4	54.5	34.1
新都心地区	22,235	11.9	55.9	32.2
真嘉比・古島地区	9,423	12.6	56.5	30.9
合計	254,473	11.4	53.6	35.0

社人研による人口推計では、本市の地区別の人口の推移と推計を確認することができないため、本市独自の推計として、那覇市管内の本庁、真和志、首里、小祿地区の人口推移と推計を行い各地区の人口推計を積み上げます。ただし、近年土地区画整理事業を終えた新都心地区及び真嘉比・古島地区については、それぞれ本庁地区及び真和志地区とは別に人口推移と推計を行うこととし、6地区の人口推移と推計を行います。

また、1965年から1970年にかけて字銘苅、字安謝、字天久及び字上ノ屋が真和志地区から本庁地区へ所管区域の変更があり、両地区において特異な「やま」を形成しています。

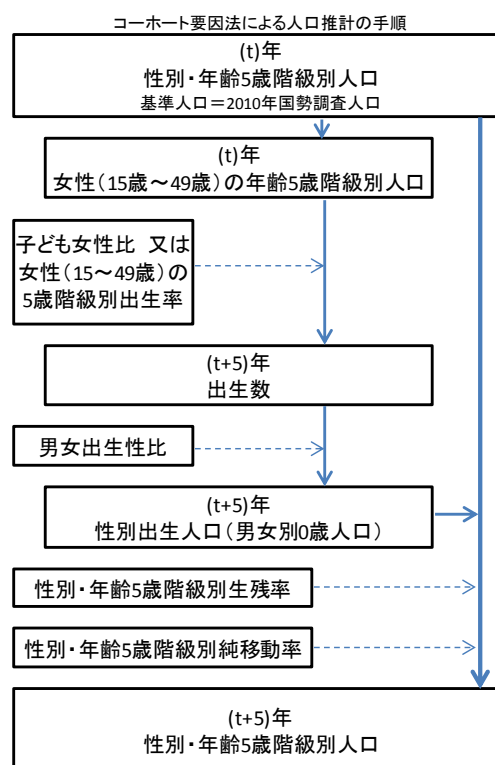
本市の人口の独自推計方法は、社人研と同様にコーホート要因法により推計を行っています。

コーホート要因法は、男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法です。

具体的には、国勢調査から得られる男女5歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比及び0～4歳性比、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行っています。

子ども女性比：15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比

0～4歳性比：0～4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したものと



社人研の推計方法と本市の推計方法では、地区毎の推計のほか純移動率の設定が異なります。



純移動率の設定については、定率で縮小させる考え方は社人研に準じていますが、社人研の純移動率の設定が「日本の将来推計人口」による推計値と一致させることを考慮し、全域的な傾向を一律に反映させているのに対し、本市の独自推計は「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局平成 26 年 10 月 20 日）に基づき 2010 年～2025 年の 3 期間において定率を 0.5 倍としています。

なお、2015 年推計人口は社人研の推計人口が 316,656 人であり、本市独自推計は 319,316 人となっています。これに対し、本市の住民基本台帳人口は 323,178 人（2015 年 7 月末）となっていることから、住民基本台帳人口に近い推計人口を示した本市独自推計を基に本市の人口の将来展望を描くこととします。

社人研の純移動率の設定

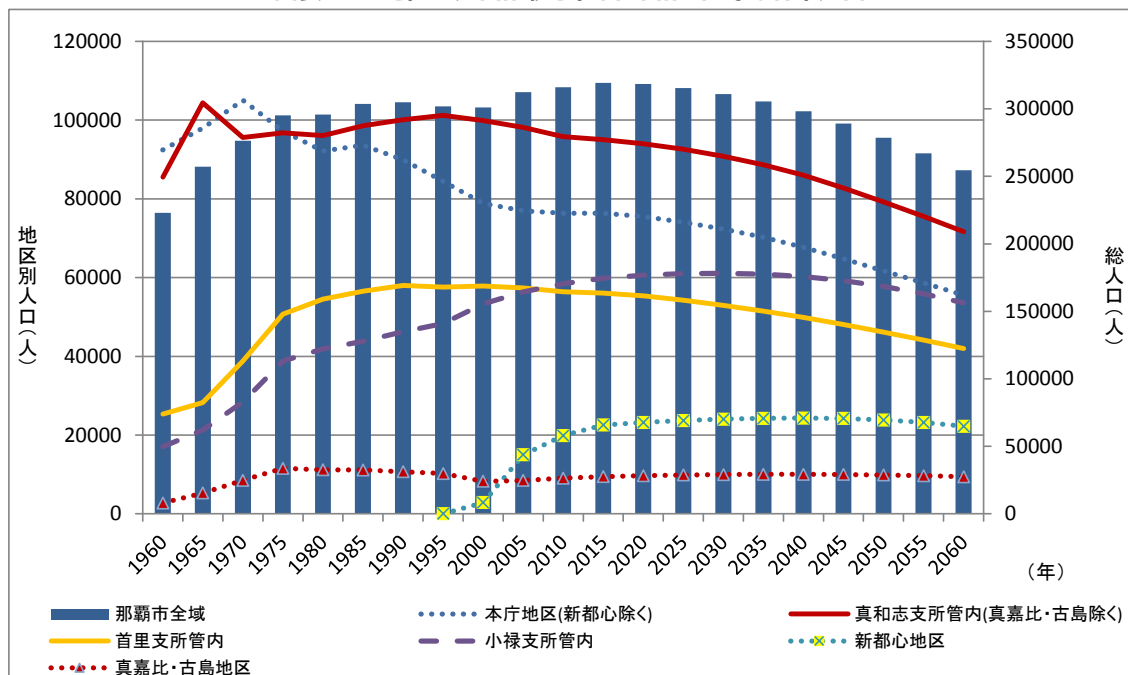
6. 将来の純移動率

市区町村別・男女年齢別の純移動率は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみだすことが難しい。そこで最終的に「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値と一致させることを考慮し、全域的な傾向を一律に反映させることとした。「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）から平成 12（2000）年以降の動きをみると、転入超過数の地域差は平成 19（2007）年をピークとして縮小傾向にある。したがって、原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

（日本の地域別将来推計人口[平成 25 年 3 月国立社会保障・人口問題研究所：平成 25（2013）年 3 月 27 日の公表資料概要版]から抜粋）

6 地区の推計人口を積み上げた本市の総人口は 2040 年に 298,250 人、2060 年に 254,473 人になると推計しました（図表 24）。

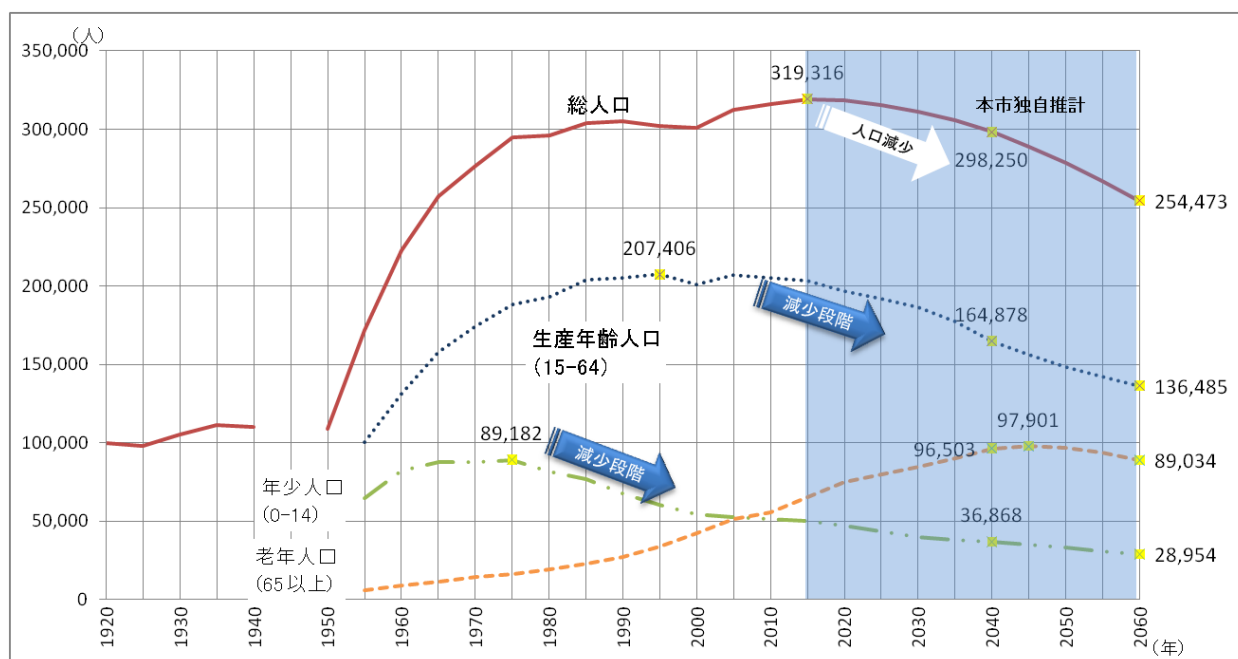
図表 24 地区別人口推移と本市独自推計による将来人口



出典：総務省「国勢調査」

- ・ 年少人口は、2040年に36,868人、2060年に28,954人になると推計しました。
- ・ 生産年齢人口は、2040年に164,878人、2060年に136,485人になると推計しました。
- ・ 老年人口は、2045年頃97,901人をピークに減少すると推計し、2040年に96,503人、2060年に89,034人になると推計しました。
- ・ 2010年と比べ2060年には、年少人口割合は5.0ポイント減少し11.4%に、生産年齢人口割合は12.1ポイント減少し53.6%に、老年人口割合は17.1ポイント上昇し35.0%になると推計しました。

図表5 年齢3区分別人口の推移と将来推計（再掲）



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	51,267	36,867	28,954
生産年齢人口	205,012	164,879	136,485
老年人口	55,644	96,503	89,034
総人口	315,954	298,249	254,473

※2010年の年齢別人口には年齢不詳人口4,031人を含まない。

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	16.4	12.4	11.4
生産年齢人口	65.7	55.3	53.6
老年人口	17.9	32.3	35.0



3.1 各地区の人口推計

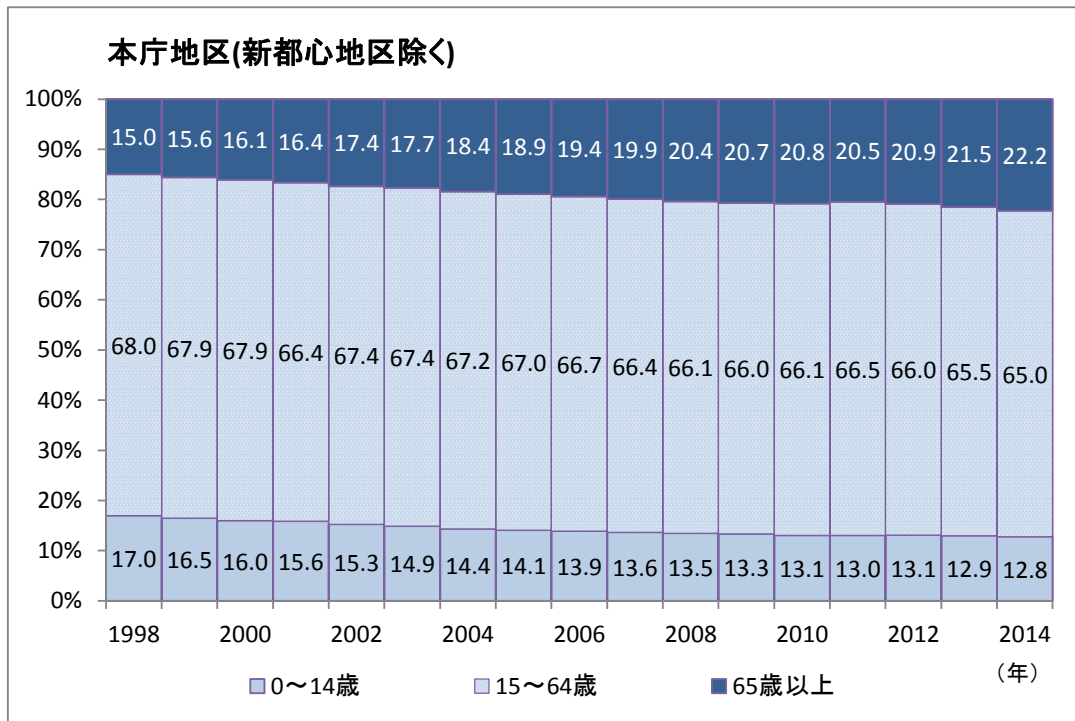
各地区の人口推計を行うに当たり、地区毎の年齢構成を確認した上で推計を行います。

3.1.1 本庁地区の人口推計（新都心地区を除く）

本庁地区（以下新都心地区を除くものとしします。）の3区分別年齢構成を確認します（図表 25）。

- ・ 老年人口割合は、増加傾向にあり、1998 年と 2014 年を比較すると、7.2 ポイント増加しており、2008 年には 20%を超えています。
- ・ 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しており、1998 年と 2014 年を比較すると、それぞれ、4.2 ポイント、3.0 ポイント減少しています。

図表 25 本庁地区（新都心地区除く）の3区分別年齢構成



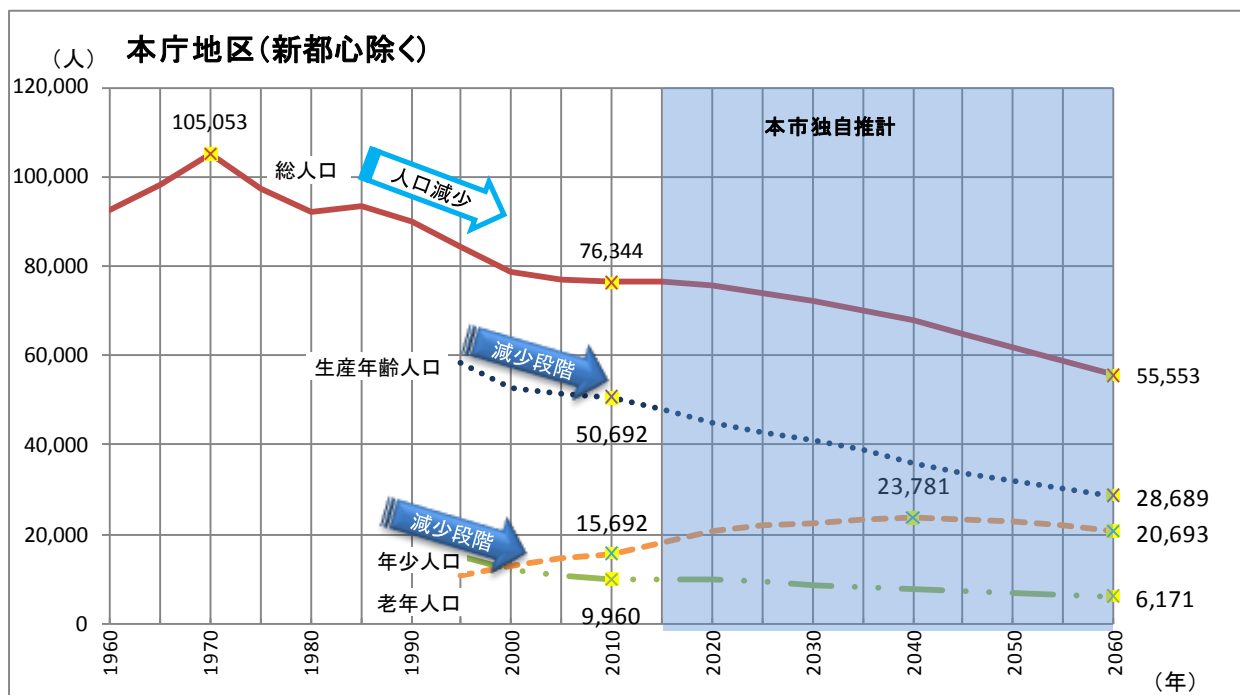
出典：住民基本台帳（1998 年～2001 年は各年 6 月末現在、2002 年以降は各年 7 月末現在）

次に、本庁地区の総人口と年齢 3 区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 26）。

- ・ 本庁地区の人口は、1970 年の 105,053 人をピークに減少を続け 2010 年には 76,344 人となっています。今後も減少傾向にあり 2060 年には 55,553 人になると推計しています。
- ・ 老年人口は、2040 年に 23,781 人でピークを迎えると推計しています。
- ・ 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 2.0 ポイント減少し 11.1%に、生産年齢人口割合は 14.5 ポイント減少し 51.6%に、老年人口割合は 16.5 ポイント上昇し 37.3%になると推計しました。

- 同地区のうち壺川地区は土地区画整理事業が行われており、2002年11月に換地処分が行われました。

図表 26 本庁地区（新都心除く）年齢3区分別人口の推移と推計



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	9,960	7,843	6,171
生産年齢人口	50,692	36,073	28,689
老年人口	15,692	23,781	20,693
総人口	76,344	67,697	55,553

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	13.1	11.6	11.1
生産年齢人口	66.1	53.3	51.6
老年人口	20.8	35.1	37.3

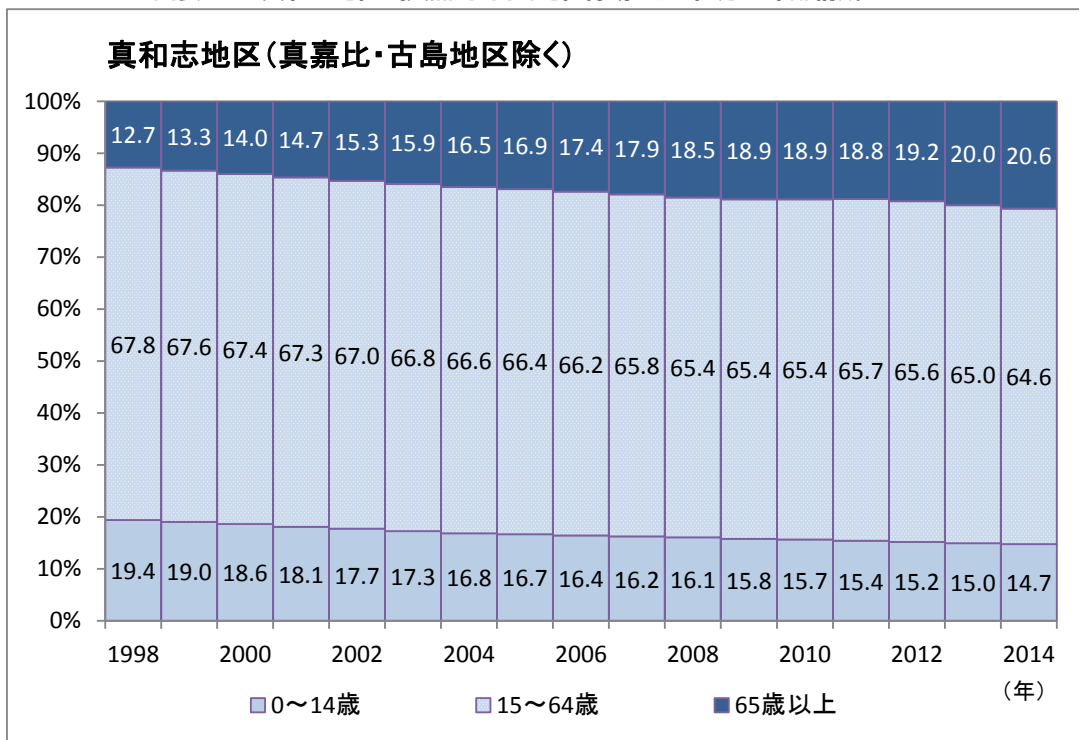


3.1.2 真和志地区の人口推計（真嘉比・古島地区を除く）

真和志地区（以下真嘉比・古島地区を除くものとしします。）の3区分別年齢構成を確認します（図表 27）。

- ・ 老年人口割合は、増加傾向にあり、1998年と2014年を比較すると、7.9ポイント増加しており、2013年には20%を超えています。
- ・ 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しており、1998年と2014年を比較すると、それぞれ、4.7ポイント、3.2ポイント減少しています。
- ・ 本庁地区と同じ傾向がうかがえます。

図表 27 真和志地区（真嘉比・古島地区除く）の3区分別年齢構成



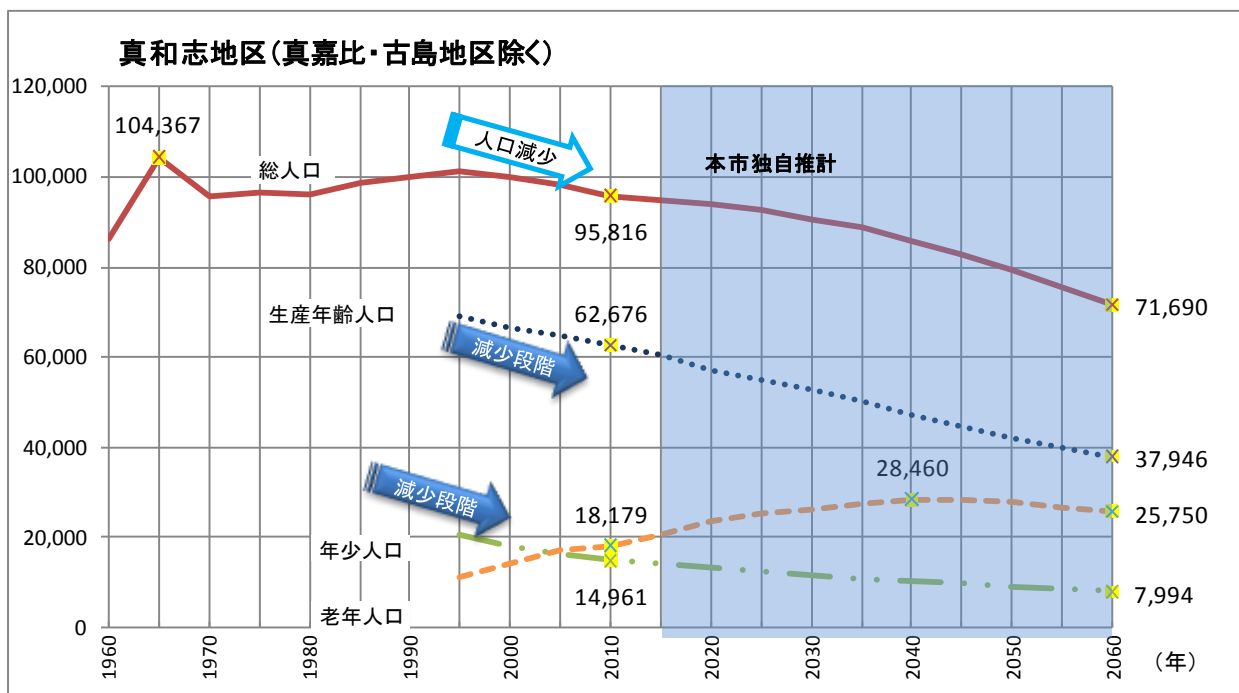
出典：住民基本台帳（1998年～2001年は各年6月末現在、2002年以降は各年7月末現在）

次に、真和志地区の総人口と年齢3区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 28）。

- ・ 真和志地区は、地区別で最も人口が多い地域ですが、人口は減少傾向にあります。
- ・ 真和志地区の人口は1965年の104,367人をピークに一旦は減少するものの、その後増加し1990年代は10万人台を維持しています。
- ・ 現在は減少傾向にあり、2010年には95,816人となっています。今後も減少傾向にあり2060年には71,690人になると推計しました。
- ・ 老年人口は、2040年に28,460人でピークを迎えると推計しています。
- ・ 2010年と比べ2060年には、年少人口割合は4.5ポイント減少し11.2%に、生産年齢人口割合は12.5ポイント減少し52.9%に、老年人口割合は17.0

ポイント上昇し 35.9%になると推計しました。

図表 28 真和志地区（真嘉比・古島地区除く）年齢3区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	14,961	10,535	7,994
生産年齢人口	62,676	47,025	37,946
老年人口	18,179	28,460	25,750
総人口	95,816	86,020	71,690

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	15.7	12.2	11.2
生産年齢人口	65.4	54.7	52.9
老年人口	18.9	33.1	35.9

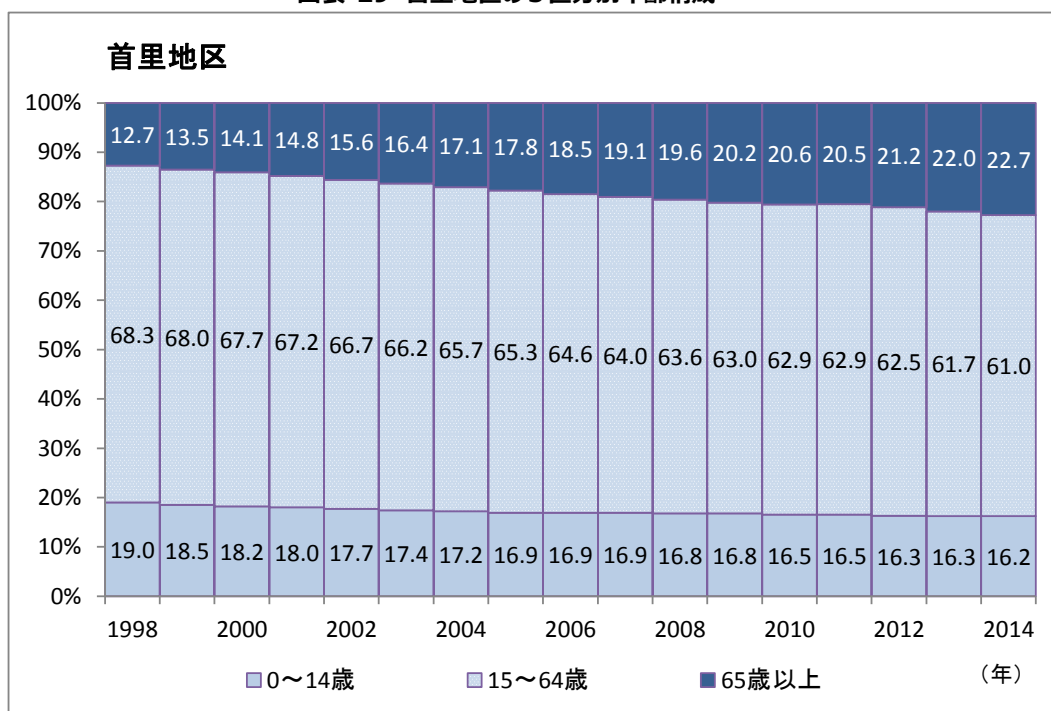


3.1.3 首里地区の人口推計

首里地区の3区分別年齢構成を確認します（図表 29）。

- ・ 老年人口割合は、増加傾向にあり、1998年と2014年を比較すると、10.0ポイント増加しており、2009年には20%を超えています。
- ・ 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しており、1998年と2014年を比較すると、それぞれ、2.8ポイント、7.3ポイント減少しています。
- ・ 他地区と比較すると年少人口割合の減少は小幅ながら生産年齢人口割合の減少と老年人口割合の増加が大きく、高齢化の進行が目立っています。

図表 29 首里地区の3区分別年齢構成

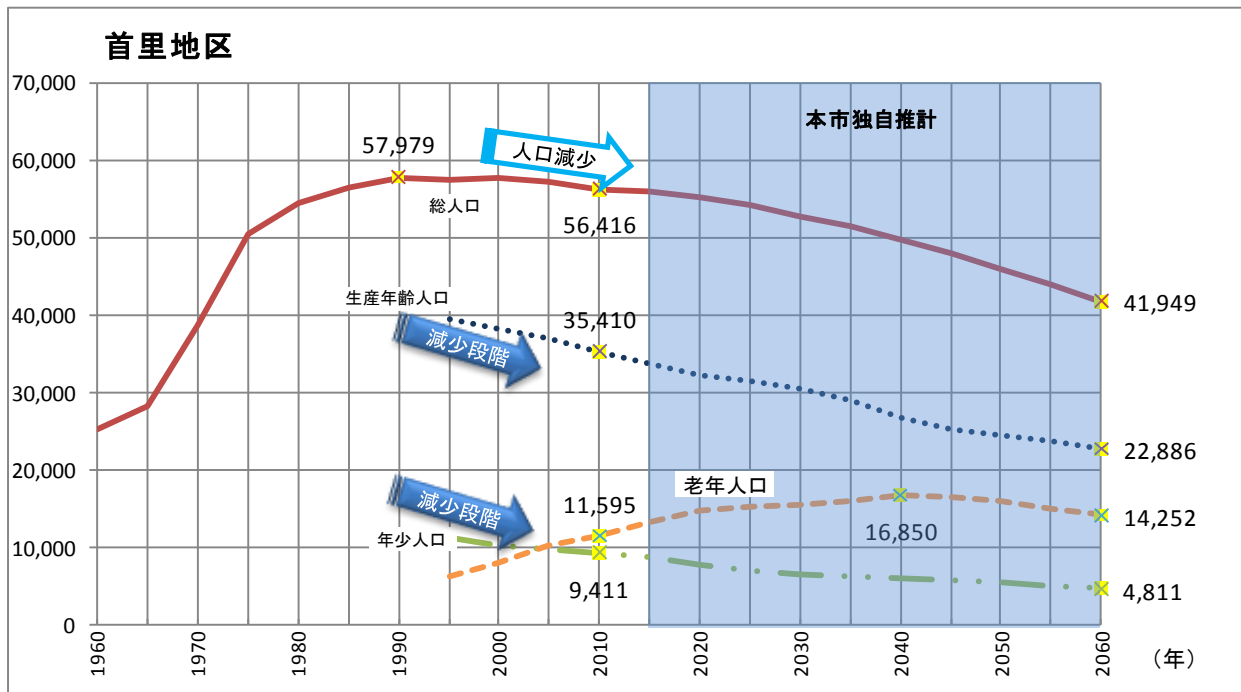


出典：住民基本台帳（1998年～2001年は各年6月末現在、2002年以降は各年7月末現在）

次に、首里地区の総人口と年齢3区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 30）。

- ・ 首里地区の人口は、1990年の57,979人をピークに横ばい傾向にあり、2010年には56,416人となっています。今後、減少すると見込んでおり2060年には41,949人になると推計しました。
- ・ 老年人口は、2040年に16,850人でピークを迎えると推計しています。
- ・ 2010年と比べ2060年には、年少人口割合は5.0ポイント減少し11.5%に、生産年齢人口割合は8.4ポイント減少し54.5%に、老年人口割合は13.4ポイント上昇し34.0%になると推計しました。

図表 30 首里地区年齢3区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	9,411	6,202	4,811
生産年齢人口	35,410	26,849	22,886
老年人口	11,595	16,850	14,252
総人口	56,416	49,901	41,949

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	16.5	12.4	11.5
生産年齢人口	62.9	53.8	54.5
老年人口	20.6	33.8	34.0

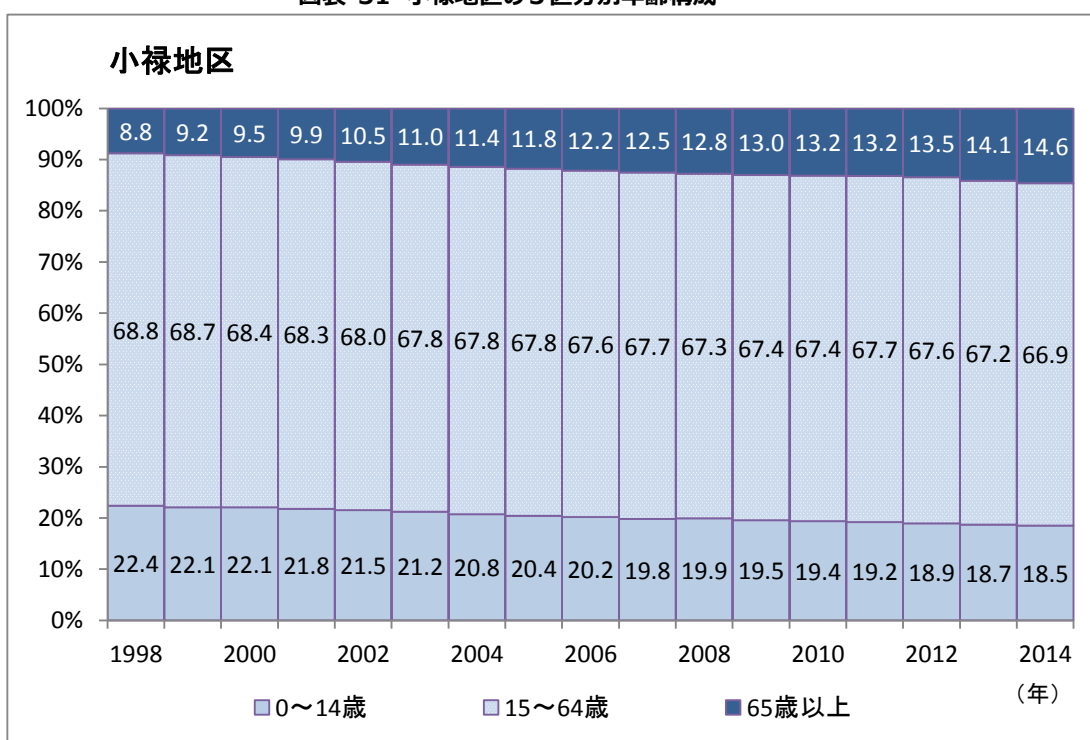


3.1.4 小禄地区の人口推計

小禄地区の3区分別年齢構成を確認します（図表 31）。

- ・ 老年人口割合は、増加傾向にあり、1998年と2014年を比較すると、5.8ポイント増加していますが、2014年においても他地区に比べ14.6%と低い数値を示しています。
- ・ 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しており、1998年と2014年を比較すると、それぞれ、3.9ポイント、1.9ポイント減少しています。
- ・ 他の3地区と比較して老年人口割合が低いことと年少人口割合及び生産年齢人口割合が大きいことから「若い」地区であると言え、年齢構成としては首里地区・真和志地区の2000年頃、本庁地区の1998年以前に近いものとなっています。

図表 31 小禄地区の3区分別年齢構成



出典：住民基本台帳（1998年～2001年は各年6月末現在、2002年以降は各年7月末現在）

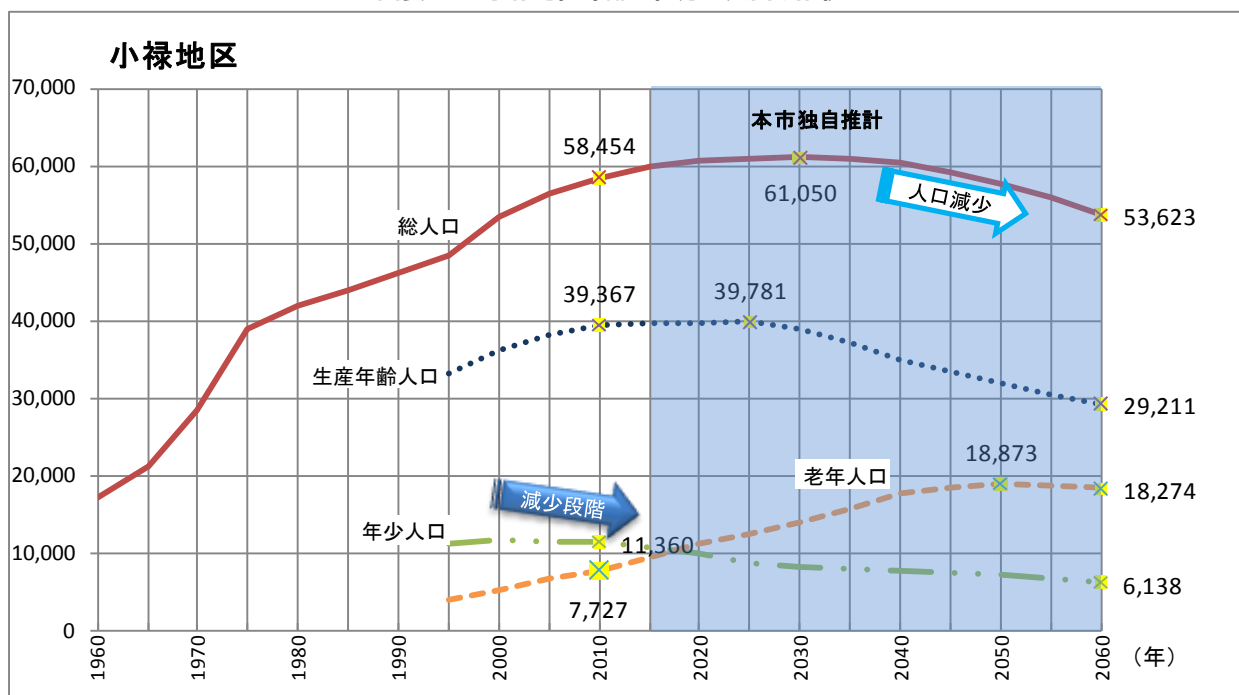
次に、小禄地区の総人口と年齢3区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 32）。

- ・ 小禄地区の人口は、1960年代から増加を続け、2005年には首里地区の人口を上回っており、2010年には58,454人となっています。
- ・ 同地区の土地区画整理事業が行われており、1997年には小禄金城地区、2005年には小禄南地区の換地処分が行われました。
- ・ 2030年頃まで増加すると見込み、その後は減少するものの2060年には53,623人になると推計しました。
- ・ 生産年齢人口は2025年に39,781人でピークを迎え、老年人口は2050年に

18,873 人でピークを迎えると推計しています。

- ・ 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 8.0 ポイント減少し 11.4%に、生産年齢人口割合は 12.9 ポイント減少し 54.5%に、老年人口割合は 20.9 ポイント上昇し 34.1%になると推計しました。

図表 32 小祿地区年齢3区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	11,360	7,751	6,138
生産年齢人口	39,367	34,844	29,211
老年人口	7,727	17,687	18,274
総人口	58,454	60,282	53,623

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	19.4	12.9	11.4
生産年齢人口	67.4	57.8	54.5
老年人口	13.2	29.3	34.1



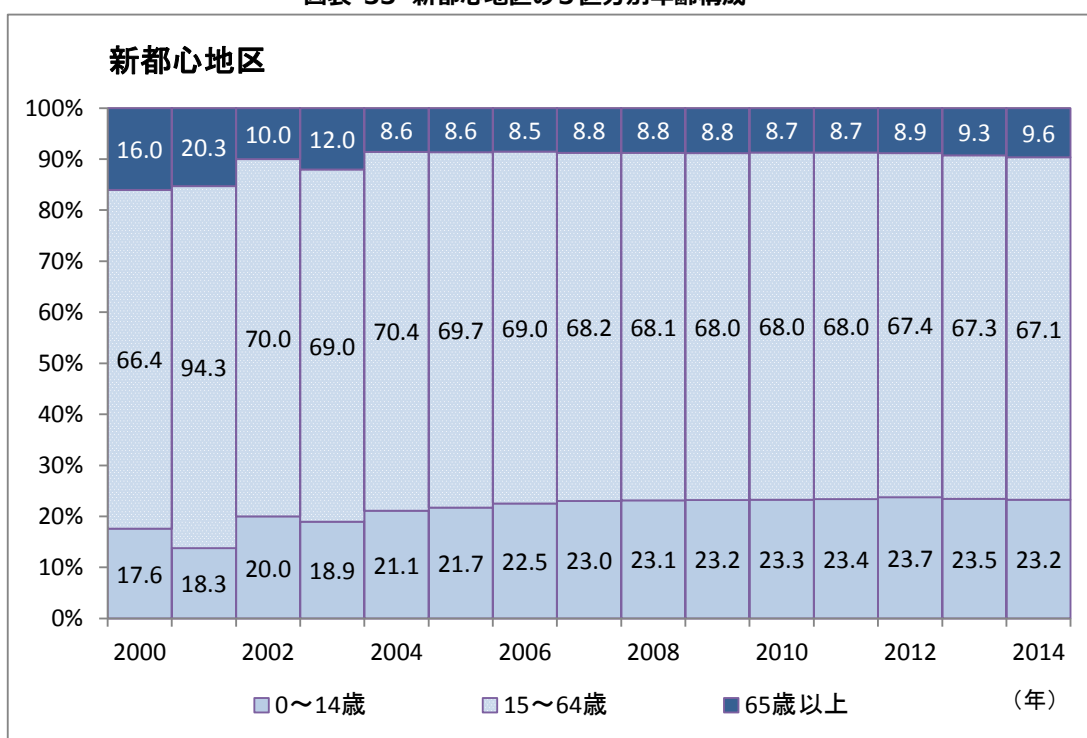
3.1.5 新都心地区の人口推計

新都心地区の3区分別年齢構成を確認します（図表 33）。

同地区は、本庁地区に位置していますが、近年開発が行われ人口増加が著しい地区であり、本庁地区とは異なる人口動向を示しているため、別に人口推計を行います。

- ・ 老年人口割合は、2006年まで減少傾向にありましたが、それ以降微増となっており、2000年と2014年を比較すると、6.4ポイント減少しています。
- ・ 年少人口割合、生産年齢人口割合は増加しており、2000年と2014年を比較すると、それぞれ、5.6ポイント、0.7ポイント増加しています。
- ・ 他地区に比べ総人口に対する老年人口割合が低く、年少人口割合が高いことが特徴的ですが、老年人口の割合が微増傾向にあります。

図表 33 新都心地区の3区分別年齢構成



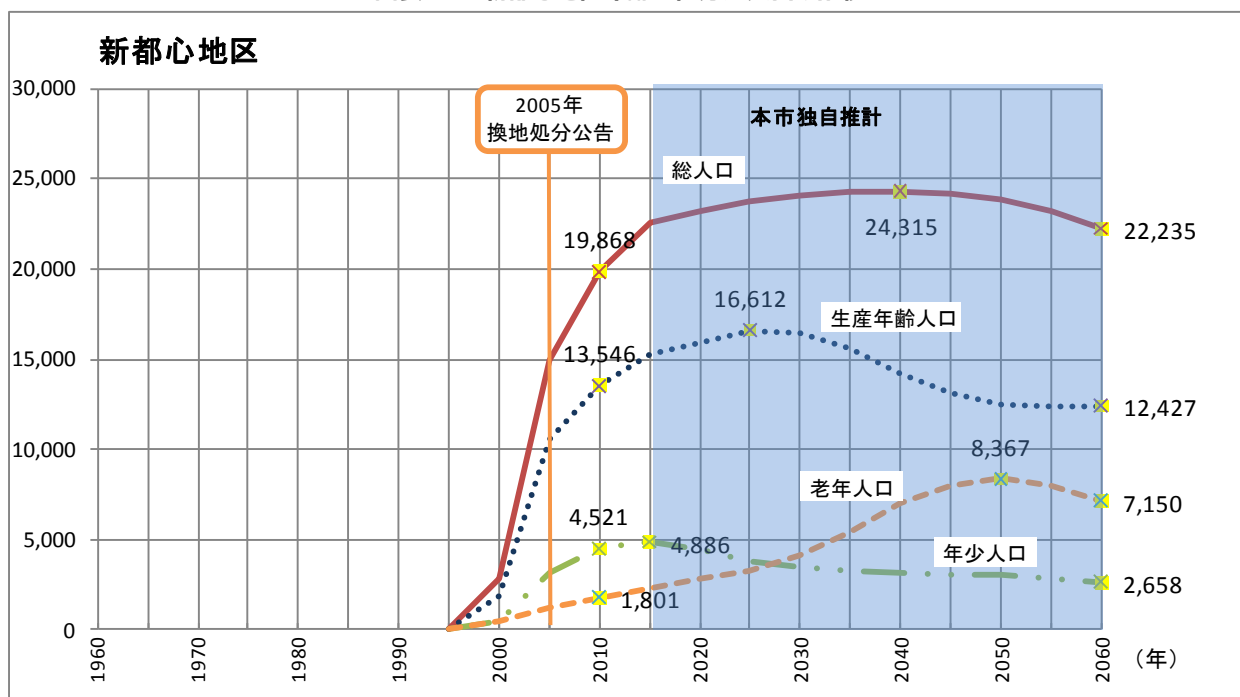
出典：住民基本台帳（1998年～2001年は各年6月末現在、2002年以降は各年7月末現在）

次に、新都心地区の総人口と年齢3区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 34）。

- ・ 新都心地区は2000年に仮換地指定が完了し、住宅等の建築が進みました（UR都市機構HPから）。同地区の人口は2000年頃から急増し、2010年には19,868人となっています。
- ・ 同地区の計画人口は21,000人ですが、今後計画人口を超えるものと見込み、2060年においても2010年の人口を超える22,235人になると推計しました。
- ・ 老年人口は、2050年に8,367人でピークを迎えると推計しています。
- ・ 2010年と比べ2060年には、年少人口割合は11.4ポイント減少し11.9%に、

生産年齢人口割合は 12.1 ポイント減少し 55.9%に、老年人口割合は 23.5 ポイント上昇し 32.2%になると推計しました。

図表 34 新都心地区年齢3区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	4,521	3,143	2,658
生産年齢人口	13,546	14,170	12,427
老年人口	1,801	7,002	7,150
総人口	19,868	24,315	22,235

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	23.3	12.9	11.9
生産年齢人口	68.0	58.3	55.9
老年人口	8.7	28.8	32.2



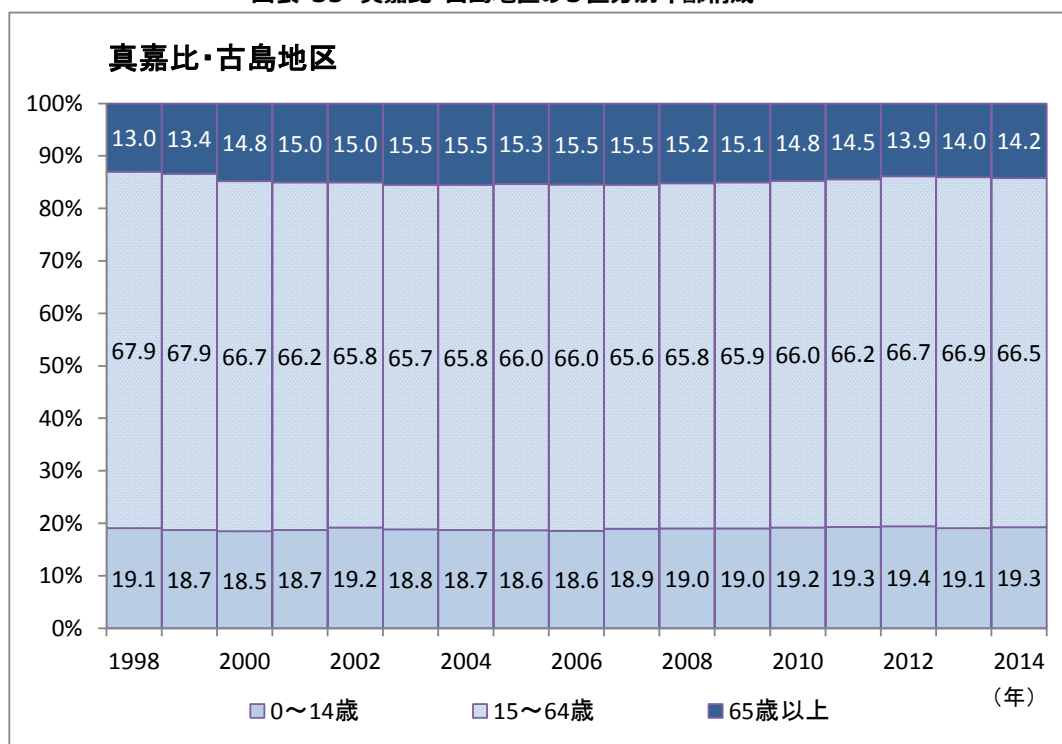
3.1.6 真嘉比・古島地区の人口推計

真嘉比・古島地区の3区分別年齢構成を確認します（図表 35）。

同地区は、真和志地区に位置していますが、近年開発が行われ人口増加が著しい地区であり真和志地区とは異なる人口動向を示しているため、別に人口推計を行います。

- ・ 真嘉比・古島地区の人口は、近年増加傾向にあります。
- ・ 年少人口割合、生産年齢人口割合及び老年人口割合は、横ばい傾向にあります。

図表 35 真嘉比・古島地区の3区分別年齢構成



出典：住民基本台帳（1998年～2001年は各年6月末現在、2002年以降は各年7月末現在）

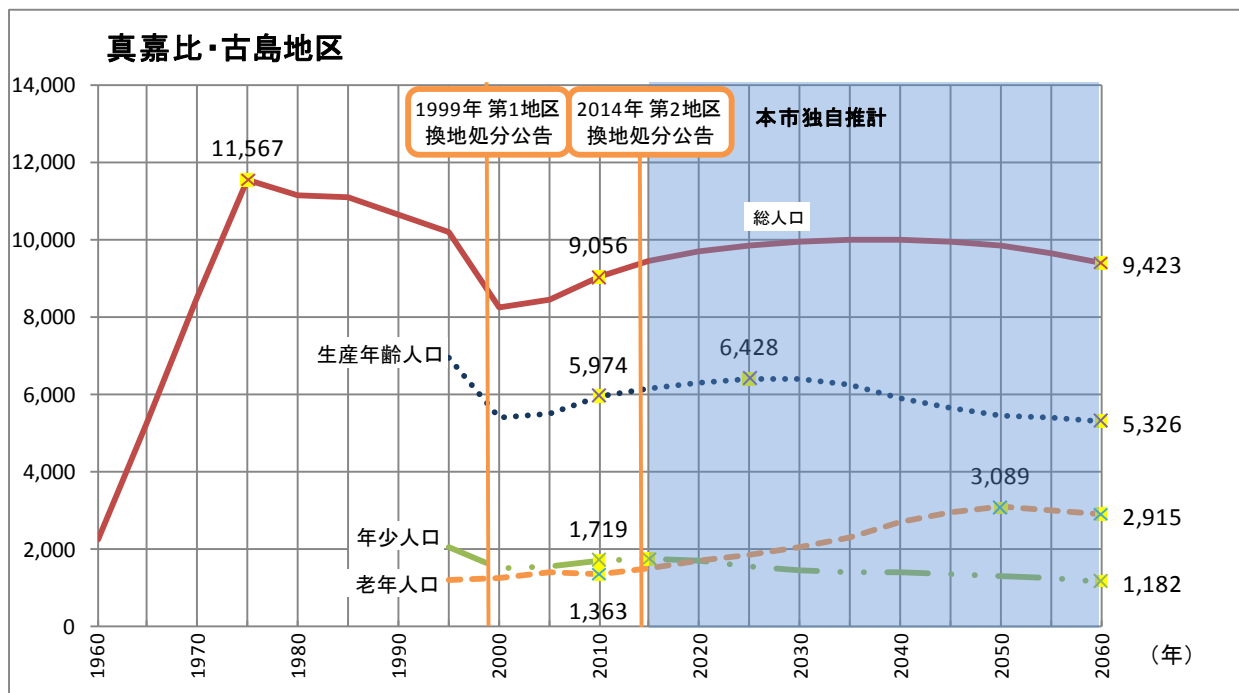
次に、真嘉比・古島地区の総人口と年齢3区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 36）。

- ・ 真嘉比・古島地区の人口は、1975年の11,567人をピークに1990年代まで1万人台を維持していました。土地区画整理事業の進行に伴い一旦は減少傾向にありましたが現在は増加傾向にあります。
- ・ 同地区は土地区画整理事業が行われており、1999年には真嘉比古島第一地区、2014年には真嘉比古島第二地区の換地処分が行われました。
- ・ 2010年の人口は9,056人ですが、今後は2040年頃まで増加すると見込み、2060年においても同地区の計画人口である9,200人を超える9,423人になると推計しました。
- ・ 生産年齢人口は2025年に6,428人でピークを迎え、老年人口は2050年に

3,089人でピークを迎えると推計しています。

- ・ 2010年と比べ2060年には、年少人口割合は6.6ポイント減少し12.6%に、生産年齢人口割合は9.5ポイント減少し56.5%に、老年人口割合は16.1ポイント上昇し30.9%になると推計しました。

図表 36 真嘉比・古島地区年齢3区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	1,719	1,393	1,182
生産年齢人口	5,974	5,918	5,326
老年人口	1,363	2,723	2,915
総人口	9,056	10,034	9,423

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	19.2	13.9	12.6
生産年齢人口	66.0	59.0	56.5
老年人口	14.8	27.1	30.9



3.2 人口減少段階の分析

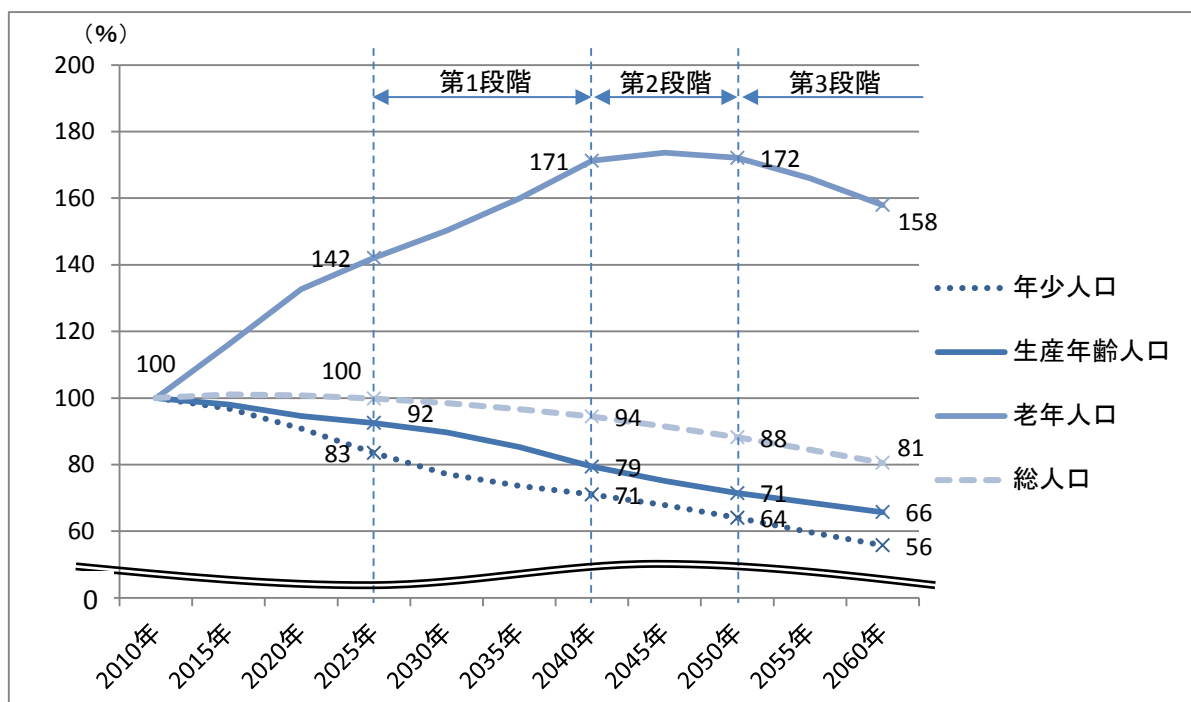
本市の独自推計を基に2010年の人口を100とし各年の人口を指数化し、人口の減少段階を確認します。人口減少段階については、次の3つの段階を経て進行するとされています。

	第1段階	第2段階	第3段階
若年人口	減少	減少	減少
老年人口	増加	維持・微減	減少

人口の減少段階は、3つの段階を通じて若年人口（年少人口及び生産年齢人口）は減少しますが、第1段階においては老年人口が増加するため総人口は緩やかに減少し、老年人口が減少に転じる第3段階においては、総人口は加速度的に減少するとされています。

- ・ 本市の総人口は、2015年をピークに2020年までは2010年をわずかに上回り、2025年に2010年と同水準になると推計します。
- ・ そのため、本市の人口減少は2025年頃から本格的に始まると推計します。
- ・ その間、人口を維持している要因は老年人口の増加によるものです。
- ・ 本市の人口減少段階は、2025年頃に「第1段階」、2040年頃に「第2段階」、2055年頃に「第3段階」に入ると推測しています。
- ・ 2060年には、現在の人口の8割程度になると推計します。

図表 37 2010年時点人口を基準にした人口増減率



3.3 出生率・転入数の変化による将来人口のシミュレーション

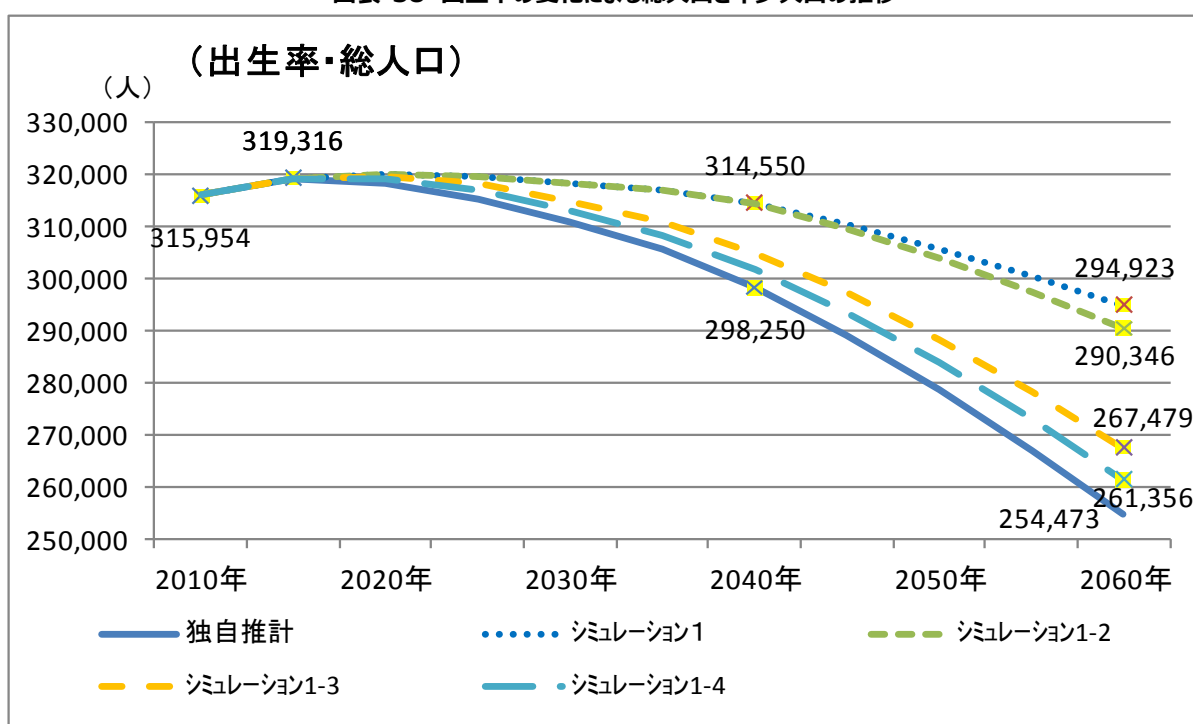
本市の人口の将来展望を描く前に、出生率の変化や転入数の変化が将来人口にどのような影響を与えるかをシミュレーションし、それにより目指すべき方向性の検討材料とします。

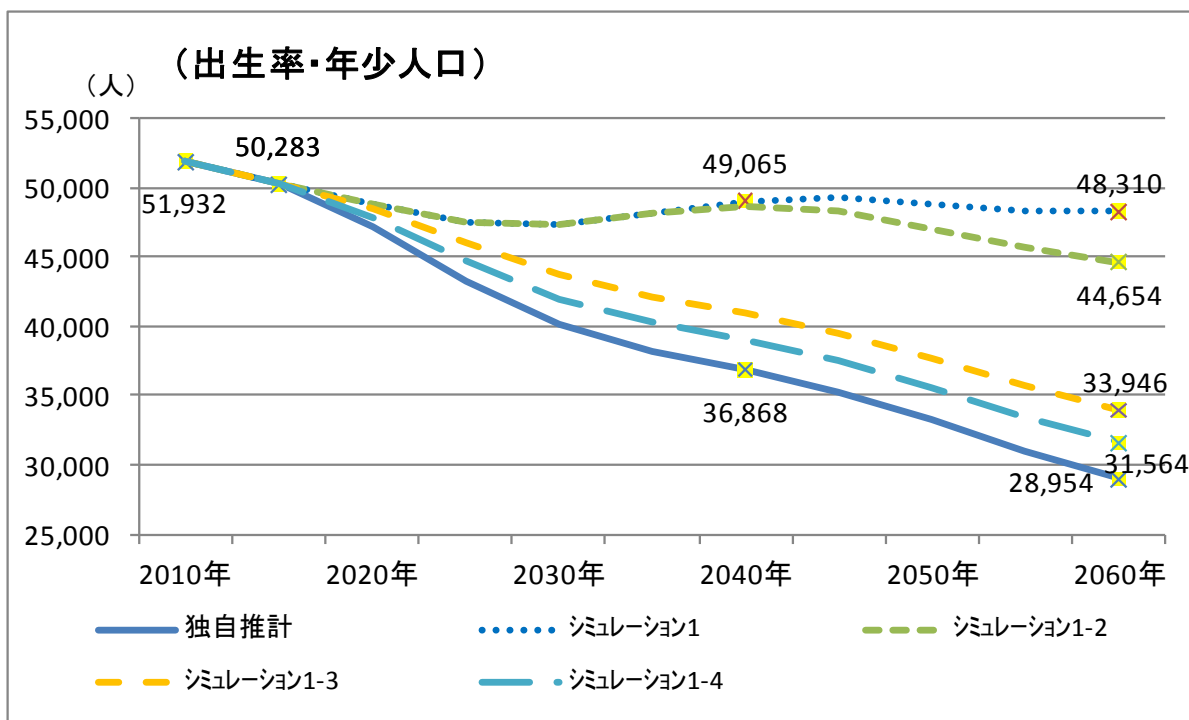
まず、出生率の変化によるシミュレーションを行います（図表 38）。出生率の仮定は次のとおりとします。

シミュレーション 1	出生率が 2035 年までに 2.05、2060 年までに 2.25 まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション 1-2	出生率が 2035 年までに本市の 30 年前の合計特出生率に近い 2.05 まで上昇しその後一定で推移すると仮定した場合
シミュレーション 1-3	出生率が 2013 年の値 1.70 で推移すると仮定した場合
シミュレーション 1-4	2005 年から 2009 年の合計特殊出生率 1.63 で一定で推移すると仮定した場合

- ・ 出生率が上昇した場合緩やかな下降線カーブを描きますが人口置換水準である合計特殊出生率 2.07 を超えてもすぐに人口減少は止まらないことを示唆しています。
- ・ 出生率が 2.05 まで回復した場合、年少人口の下げ止まりがみられますが、いずれは減少段階に入ります。年少人口の減少を食い止めるには合計特殊出生率が 2.25 程度まで上昇する必要があります。

図表 38 出生率の変化による総人口と年少人口の推移



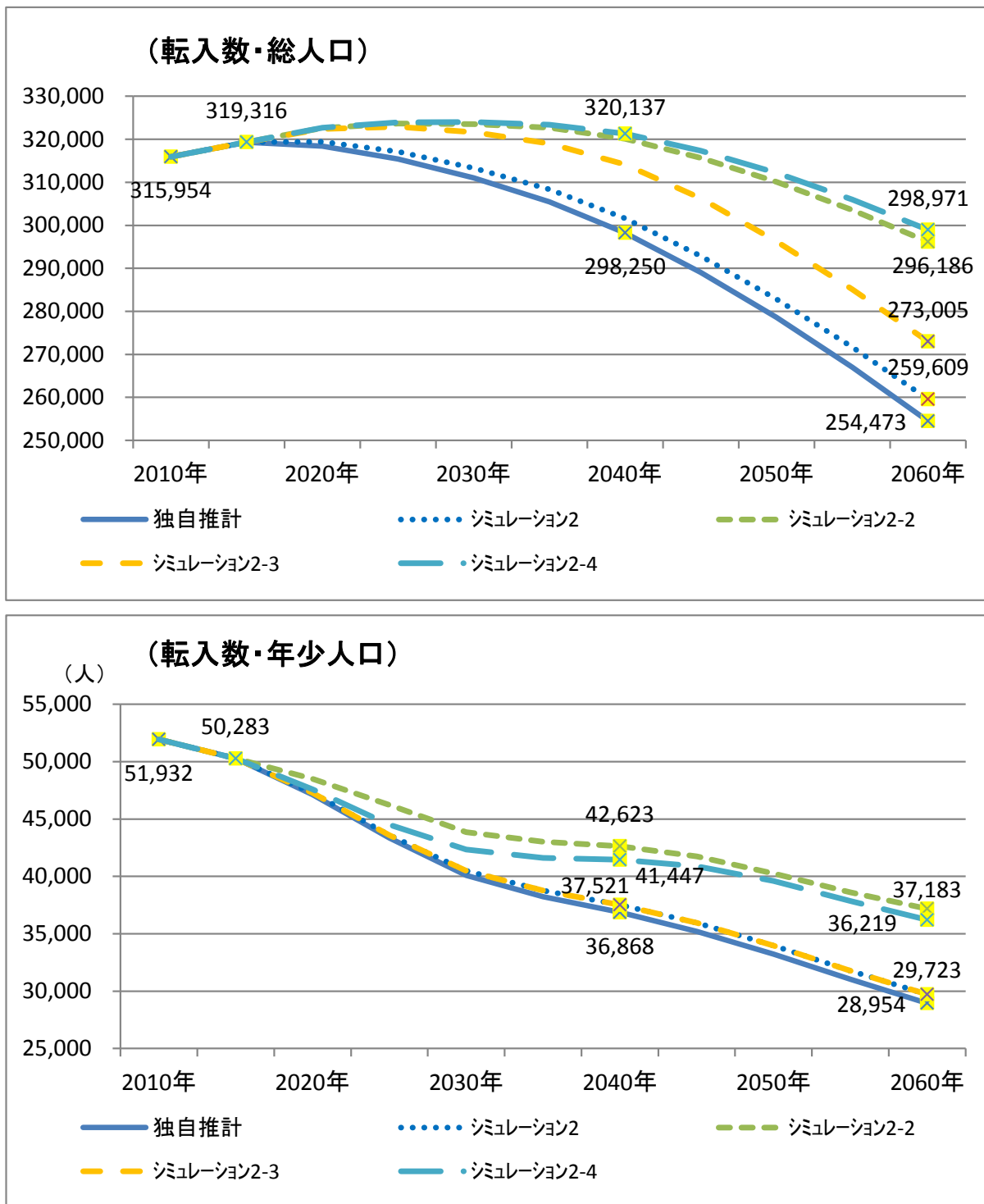


次に、転入数の変化によるシミュレーションを行います（図表 39）。転入数の仮定は次のとおりとします。

シミュレーション 2	転入数と転出数が均衡し純移動数がゼロになると仮定した場合
シミュレーション 2-2	シミュレーション 2 に加え子育て世代（30 歳代の夫婦と子ども 1 人とします。）が毎年 200 組転入すると仮定した場合
シミュレーション 2-3	シミュレーション 2 に加えシルバー夫婦（60 歳代の夫婦とします。）が毎年 300 組転入すると仮定した場合
シミュレーション 2-4	シミュレーション 2 に加え 20 歳代の男女が毎年 600 人転入すると仮定した場合

- ・ 転入数と転出数が均衡した場合、わずかに人口増加がみられます。
- ・ 年少人口の減少幅を小さくするためには、ファミリー世帯の転入数の増加を図るか、20～30 歳代の転入数の増加を図ることが有効であるといえます。
- ・ 長期的に人口を維持するためには、年少人口を増加又は維持することが有効であることを示唆しています。

図表 39 転入数の変化による総人口と年少人口の推移



- ・ 年少人口の減少に歯止めをかけるためには、出生率の向上を図る施策と若年層の転入増加を図る施策をバランスよく展開する必要があります。



4 雇用、失業等の動向

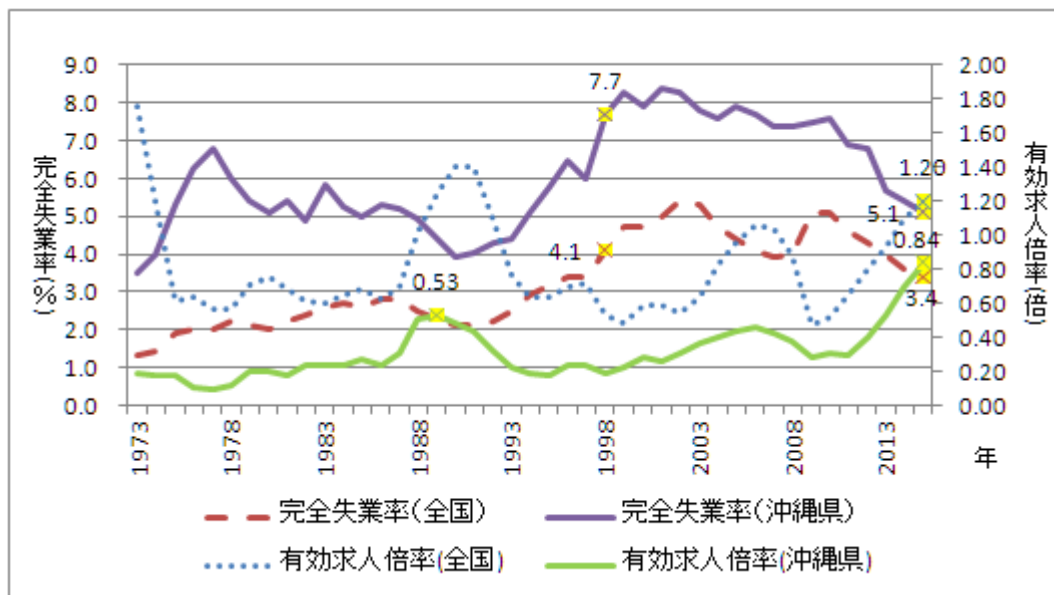
- ・沖縄県は全国と比べ完全失業率は高く、有効求人倍率は低い水準で推移していますが、近年は改善しつつあります。
- ・若年層（特に 15～24 歳）の失業率は、特に高い状態となっています。
- ・非正規職員の割合も若年層が高い状態となっています。
- ・女性の就業率は、上昇傾向にあり女性の社会進出が進んでいると言えます。

4.1 完全失業率と有効求人倍率

完全失業率と有効求人倍率について、沖縄県と全国の状況を比較します（図表 40）。

- ・ 沖縄県は全国と比べると完全失業率は高く、有効求人倍率は低い水準で推移しています。
- ・ 完全失業率は、1998 年には全国では 4.1%、沖縄県では 7.7%で、その差は 3.6 ポイントとなっておりますが、2015 年には全国では 3.4%、沖縄県では 5.1%で、その差は 1.7 ポイントとなっております、近年は改善傾向にあるといえます。
- ・ 有効求人倍率は、沖縄県においては 1989 年の 0.53 倍をピークに低い水準で推移してきましたが、近年は上昇傾向がみられ 2015 年には 0.84 倍となっています。
- ・ しかし、全国では 2015 年の有効求人倍率は 1.20 倍となっております、雇用環境が改善していることがうかがえます。

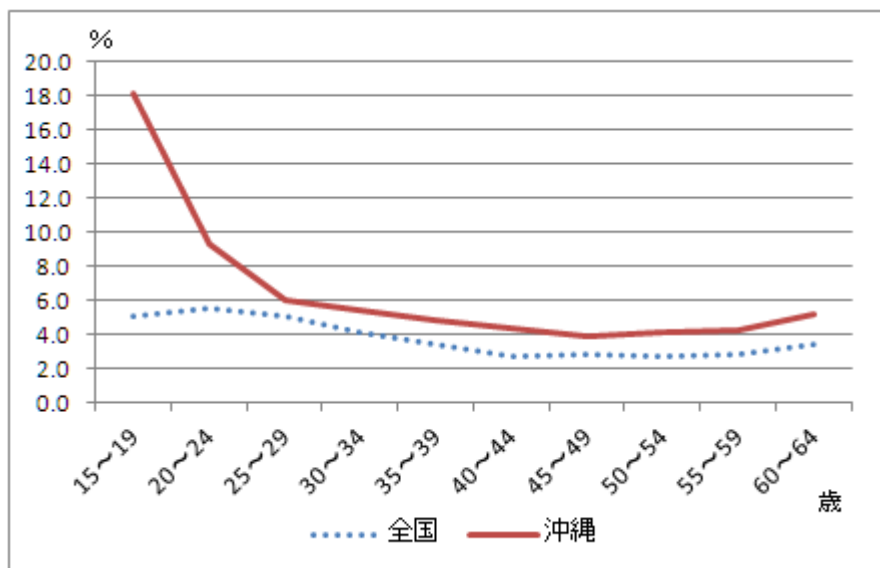
図表 40 完全失業率と有効求人倍率



出典：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」有効求人倍率は、パートを含む年平均であり、全国の 2011 年完全失業率は補完推計値。

- ・ 年齢別に完全失業率の状況を確認すると（図表 41）、若年層（特に 15～24 歳）で、その差が顕著となっています。
- ・ 完全失業率を全国並みの水準まで改善するためには、若年層の雇用環境を改善する必要があります。

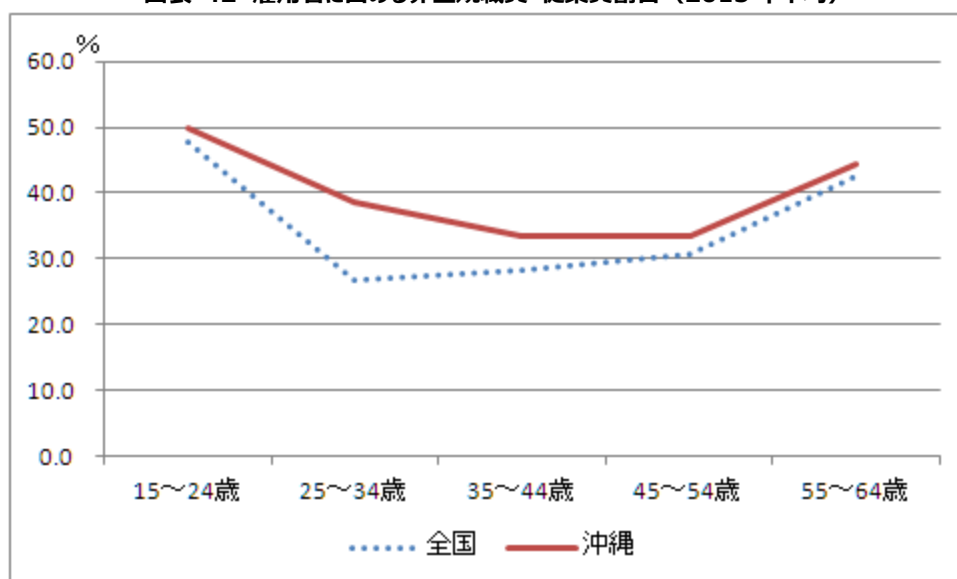
図表 41 年齢階級別完全失業率（2015 年平均）



出典：総務省「労働力調査」

- ・ 雇用者に占める非正規職員・従業員割合も全国に比べ沖縄県は高くなっています。特に、25～34 歳でその差は顕著となっています。

図表 42 雇用者に占める非正規職員・従業員割合（2015 年平均）



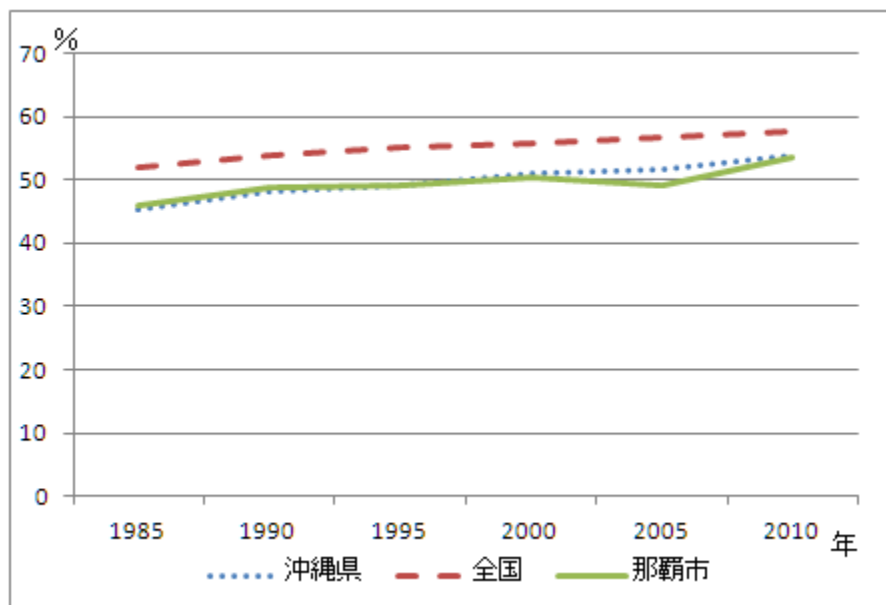
出典：総務省「労働力調査」



4.2 女性の就業率

- ・ 那覇市における生産年齢人口の女性の就業率は、全国と比べ低くなっていますが、沖縄県とほぼ同じ状況となっています。
- ・ 女性の就業率は、上昇傾向にあり、2010年には50%を超えています。

図表 43 生産年齢人口の女性の就業率



出典：総務省「国勢調査」

5 人口の将来展望

前述の人口動向分析からみえるとおり、本市は 1980 年代から 30 万人を維持し、活力ある「なは」をつくってきました。幅広い年代の人々に支えられた「なは」の活力を維持するために、2060 年においても 30 万都市を維持する必要があります。

また、2008 年を計画期間の始期とした第 4 次那覇市総合計画の基本理念である

「なはが好き！みんなで創ろう子どもの笑顔が輝くまち」の実現に向けて取り組んできたことは地方創生にもつながるものがあります。

しかしながら、進行する高齢化はすぐには止められないものとなっています。

そのため、第 4 次総合計画の基本理念を引き継ぎつつ、老若男女を問わず活躍する「なは」へとさらに発展させるため、次のとおり長期目標（長期的展望）を掲げることとします。

長期目標（長期的展望）

将来にわたって人口 30 万人を維持し、みんなの笑顔が輝く「なは」

また、長期目標を達成するための施策の方向性を明確に示すため、次のとおり基本目標を掲げることとします。

基本目標① こども・子育て世代の定着促進

人口動向分析から 0～9 歳を扶養する子育て世代の流出が顕著となっています。活力ある「なは」を維持していくためには、こどもの数の減少を抑えることが重要です。

そのために、子育て世代が出産・子育てに希望を持てる都市への発展を目指します。

基本目標② 希望と活力あふれる雇用の維持と創出

沖縄県内における失業率及び非正規の割合は全国と比べ高いものとなっています。働きたい人への雇用の場の確保、雇用のミスマッチを減らすことが重要です。

そのために、地域経済を支える幅広い世代が能力を発揮し、希望と活力あふれる都市への発展を目指します。

基本目標③ 健康で次世代を支えるシニアの増加

少子化に歯止めをかけることができても、高齢化の進行による人口構造の変化は避けられないものとなっています。生きがいを持ったシニア層が健康であり続け知恵や活力を次の世代のために活用することが重要です。

そのために、シニア層が健康で活躍し続ける都市への発展を目指します。

上記の 3 つの目標を達成することにより、子育て世代が出産・子育てに希望を持つことが出来れば、持続可能な都市として地方創生の好循環を生み出すことが可能となり、引続きみんなの笑顔が輝く「なは」へとさらなる発展を遂げることが可能となります。



総合戦略



1 那覇市版総合戦略の位置付け

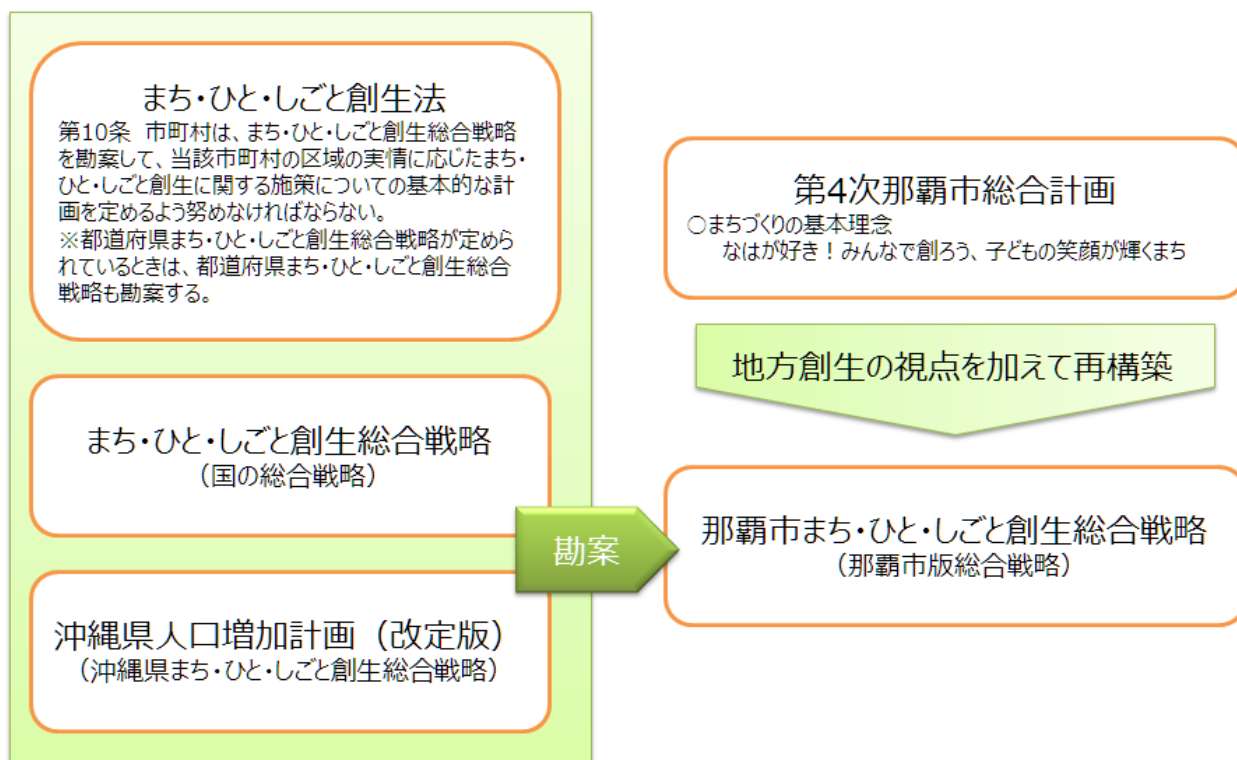
現在、全ての地方公共団体を対象に人口減少を克服し、少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とした地方版総合戦略の策定が求められています。

本市においては、人口の動向分析や人口の将来展望を描いた那覇市人口ビジョンを策定し、将来展望・長期目標として『将来にわたって人口 30 万人を維持し、みんなの笑顔が輝く「なは」』を掲げたところです。

また、第 4 次那覇市総合計画に掲げた「なはが好き！ みんなで創ろう子どもの笑顔が輝くまち」に向けたまちづくりを進め、活力ある那覇を築いてきました。

那覇市版総合戦略は、長期人口ビジョンに掲げた長期目標を達成するため、現在取り組み中の第 4 次那覇市総合計画に新たな地方創生からの視点を加え、総合戦略として再構築するものです。

○総合戦略の位置付け



2 計画期間と進行管理

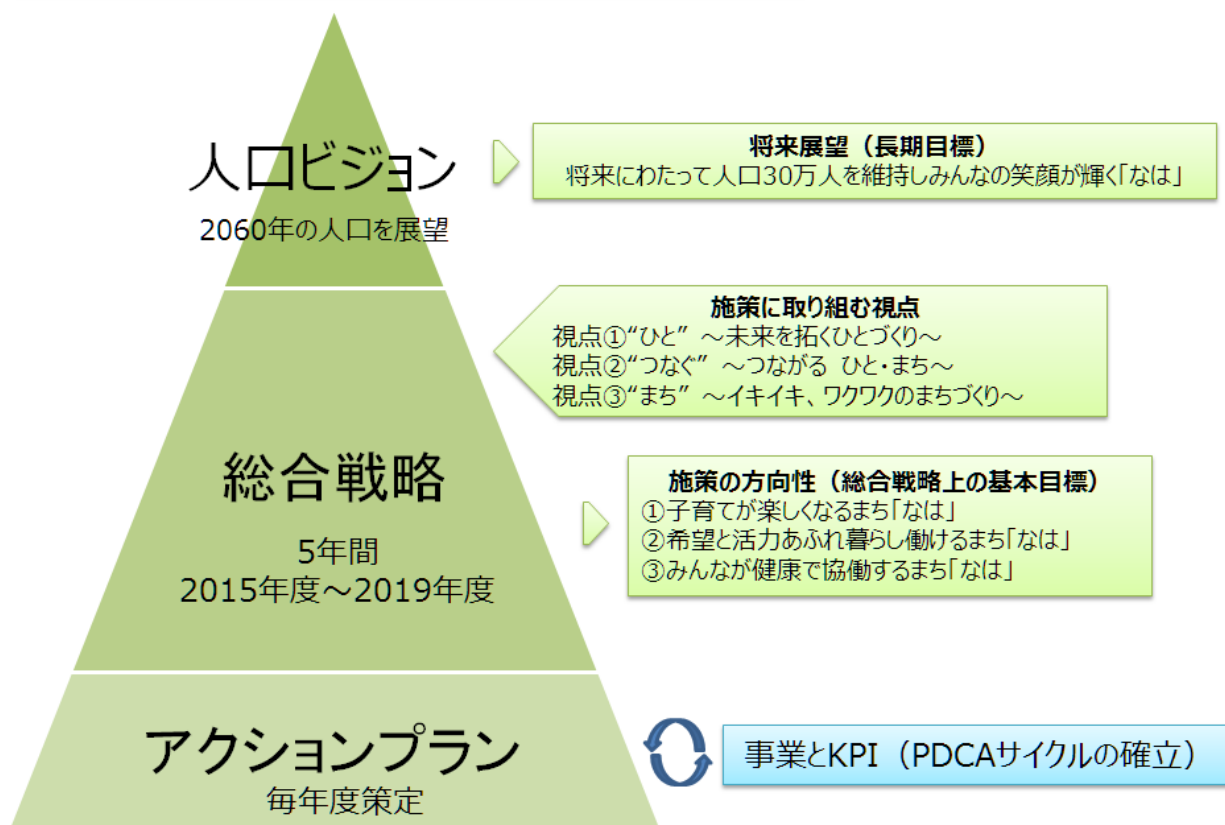
那覇市版総合戦略の計画期間は、国の総合戦略の計画期間と同じ 2015 年度から 2019 年度までの 5 年間とします。

進行管理については、施策の方向性（総合戦略上の基本目標）に達成指標を、施策の中項目及び実施事業に重要業績評価指標（K P I）を設定するものとします。

また、総合戦略の施策を具体化する事業を取りまとめた那覇市版総合戦略アクションプランを毎年度策定し、効果検証を行う P D C A サイクルを確立します。効果検証に際しては、有識者による審議会等の活用を図るものとします。

なお、法令又は既存計画において施策の効果検証（附属機関での達成状況の点検及び評価）を行うこととして PDCA サイクルを確立している事業及び沖縄振興特別推進交付金事業については、別途管理するものとします。

人口ビジョンと総合戦略の体系図



3 施策に取り組む視点

総合戦略は、人口ビジョンに掲げた 2060 年における長期目標を達成するため、当面 5 年間に取り組むべき施策をまとめたものであり、今後 5 年間は基盤をしっかりと築くための第一歩として次の 3 つの視点をもって取り組むものとします。

視点1 “ひと” ～ 未来を拓くひとづくり ～

地域の魅力を高め、活力を維持することができる「人財」を継続して輩出することが必要であるという認識の上に立ち、一人ひとりの個性・魅力を高め、活躍の場を創りだせる「ひとづくり」という視点で施策に取り組めます。

視点2 “つなぐ” ～ つながる ひと・まち ～

子育て環境、まちづくり環境、ビジネス環境等の様々な環境において、幅広いネットワークの構築が必要であるという認識の上に立ち、あらゆる主体の意思を尊重しながら協働し「つながる」という視点で施策に取り組めます。

視点3 “まち” ～ イキイキ、ワクワクのまちづくり ～

物質的な豊かさの追求だけでなく、そこにしかない暮らしを楽しむという考え方も必要であるという認識の上に立ち、「なは」の魅力を再発見し、さらに求心力を高め住み続けたいくなる「まちづくり」という視点で施策に取り組めます。



4 施策の方向性（総合戦略上の基本目標）

那覇市人口ビジョンにおいて掲げた長期目標及び3つの基本目標を達成するため、総合戦略の計画期間中の取り組みの方向性として、次の3つの「施策の方向性」を定め、総合戦略上の基本目標とします。また、その施策の方向性がめざしている将来の姿をはっきりと示すため「達成指標」及び「めざそう値」を設定します。

施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なは」

達成指標	現状値	めざそう値
本市における子育て支援の取り組みについて満足している市民の割合 出典：那覇市民意識調査報告書	44.6% (平成26年)	90.0%
0～9歳の純移動数 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」	91人転出超過 (平成26年)	移動均衡

【施策体系】

- 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援
 - 保育サービスの供給量の拡大と質的向上
 - 家庭・地域における多様な保育サービスの充実
 - 妊娠・出産等に対する支援
- 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備
 - 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備
 - NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進
 - 子どもの貧困対策の推進

施策の方向性2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

達成指標	現状値	めざそう値
住み心地が「住みよい」と感じる市民の割合 <small>出典：那覇市民意識調査報告書</small>	65.4% (平成 26 年)	70.0%
従業者数 <small>出典：「経済センサス基礎調査」</small>	156,511 人 (平成 26 年)	164,000 人

【施策体系】

1. 産業創造

- (1) 沖縄県における戦略的成長産業分野[※]や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進
- (2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出
- (3) 経営基盤強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上

2. 人材育成の推進

- (1) 教育プログラムを通じた“グローバル”な人材育成の推進
- (2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

3. 安全安心快適なまちづくり

- (1) 誰もが移動しやすいまちをつくる
- (2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

※沖縄県における戦略的成長産業分野：国際物流関連産業、情報関連産業、ものづくり産業等



施策の方向性3 みんなが健康で協働するまち「なは」

達成指標	現状値	めざそう値
健康寿命の延伸 出典：厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 (市町村別の健康寿命が計測できないため沖縄県の健康寿命を採用)	男性 70.81 年 女性 74.86 年 (平成 22 年)	健康寿命の増加年数 > 平均寿命の増加年数
まちづくり活動に参加している市民の割合 出典：那覇市民意識調査報告書	30.9% (平成 26 年)	50.0%

【施策体系】

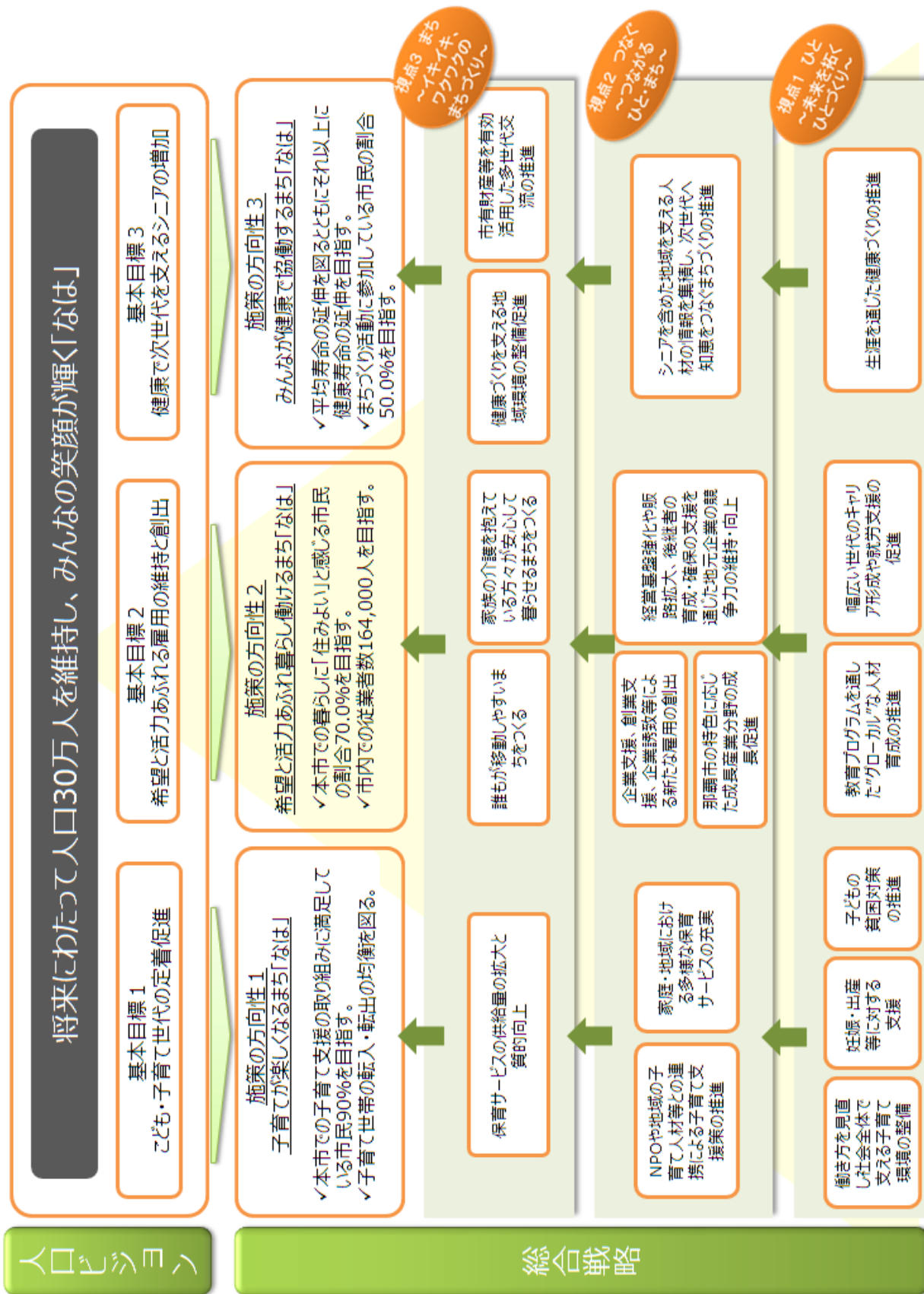
1. 健康・長寿おきなわの復活

- (1) 生涯を通じた健康づくりの推進
- (2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

2. 協働によるまちづくり

- (1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進
- (2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策体系図



5 各論

施策の方向性 1

子育てが楽しくなるまち「なは」

《達成指標》

- ✓ 本市における子育て支援の取り組みについて満足している市民の割合
- ✓ 0～9歳の純移動数

- ・ 「沖縄らしい優しい社会」を構築するため、仕事と生活の両方が充実するよう働き方の変革を促し、子育てを支える社会の実現に取り組みます。
- ・ 男女が共同で家事・育児を行い、女性が安心して働くことができる環境を整え、女性の職場進出を広げるよう取り組みます。
- ・ ワークライフバランスを推進するとともに、子育てサポート企業への支援のありかたについて調査・検討します。
- ・ 若い世代が、結婚や子育てに希望が持てるよう、思春期から育児期までの支援を行います。また、不妊に悩む方の経済的支援も行います。
- ・ 子育て環境を支える多様な保育サービスの提供に取り組みます。
- ・ 貧困の連鎖を断ち切るよう、子どもの貧困対策に取り組みます。
- ・ 多子世帯に配慮した住環境の整備に取り組みます。

【施策体系と重要業績評価指標】

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 家庭と仕事の両立を支援するため、認定こども園や認可保育所の創設等保育環境の整備、地域型保育事業従事者の養成、認定こども園移行までの市立幼稚園に通うこどもの早期登園の支援を行うとともに、子ども子育てに関する発信を充実させ多様な保育サービスを提供します。 ✓ 保育資格を有しない保育従事者の保育士資格取得の支援や環境衛生の向上、研修を行い認可外保育施設の質向上を支援します。 ✓ 母子ともに安全・安心な出産のために健康診査の一部助成や保健指導を行います。 ✓ 不妊に悩む方が不妊治療のうち、体外受精・顕微受精の治療を受ける際に、治療費の一部を助成します。 		
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
保育定員数	7,389人 (平成27年4月1日)	10,213人

【主な事業】（➤は既存事業、●は新規事業）

(1) 保育サービスの供給量の拡大と質的向上
<p>➤ <u>待機児童解消加速化事業【保育所等整備交付金、安心こども基金活用事業】</u> 平成 29 年度末までの待機児童解消をめざす待機児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て支援事業計画の実現のため、保育所創設及び賃貸物件による保育所整備に要する費用の一部を補助することにより、必要な保育定員を確保し、子どもを安心して育てることが出来る体制整備を行う。</p> <p>➤ <u>老朽化保育所増改築等補助金【安心こども基金活用事業】</u> 老朽化した既存認可保育園の増改築により利用者の安全確保及び保育定数の増員を図る。</p> <p>➤ <u>保育環境充実事業</u> 市立幼稚園に地域のシルバーを配置し早期登園の安全確保、野外遊具等を配することで子育て環境を改善する。</p> <p>➤ <u>認可外保育施設支援事業</u> 潜在的な待機児童を含めた保育所待機児童が通園する市内認可外保育施設の児童や従事者に対する健康管理、研修、指導監督等保育サービス向上のため支援を行う。</p>
(2) 家庭・地域における多様な保育サービスの充実
<p>➤ <u>家庭的保育者等育成事業【安心こども基金活用事業】</u> 子ども・子育て支援新制度の地域型保育事業（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居住型保育）及び一時預かり事業の従事者養成のための基礎研修・認定研修を行うことにより、多様な保育サービスの量の確保と質の向上を図る。</p>
(3) 妊娠・出産等に対する支援
<p>➤ <u>妊婦健康診査事業</u> 母体や胎児の健康確保、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査の助成や保健指導を行う。</p> <p>➤ <u>不妊に悩む方への特定治療支援事業</u> 不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1 回の治療費が高額で、その経済的負担が重いため、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。</p>



2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 働き方に対する意識と行動の変革を促し、長時間労働の削減や休暇取得促進などのワークライフバランスの推進に取り組み、社会全体での子育て環境の向上に取り組みます。 ✓ 基礎学力を定着させるため、小中学生の学習の支援を行う地域のボランティアや有資格者を活用し、学習を支援します。 ✓ 思春期の性に対する意識啓発を行います。 ✓ 就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集える場所をつくり、育児相談や講習などを行い子育ての負担感の緩和を図ります。 ✓ 子どもたちの居場所づくりや、学校をプラットフォームとして支援員を派遣するなど子どもの貧困対策に取り組みます。 ✓ 学校や地域との連携を図りながら、保護者とともに子どもの健全な育成に向け放課後の遊びと生活の場を提供する運営主体を支援します。 ✓ 多子世帯と同様にひとり親世帯の居住安定確保のため、市営住宅への入居の確率が高くなるよう優先措置を講じます。 		
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
多子世帯及びひとり親世帯の市営住宅への新規入居世帯数	12 世帯 (平成 26 年度)	161 世帯 計画期間中累計

【主な事業】（➤は既存事業、●は新規事業）

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>男女平等社会・男女共同参画社会啓発講座</u> 「男女平等」や「女性活躍推進」について、市民とともに考える講座の実施を通して、一人ひとりが多様な生き方を選び、それを認め合うことのできる社会の啓発活動を行う。 ● <u>事業所内保育総合推進事業</u> 沖縄県の事業所内保育総合推進事業補助金（県の沖縄振興特別推進交付金事業）を活用し、待機児童の解消及び働きやすい環境の整備を図るため、市内で事業所内保育施設整備を行う事業者へ補助金を交付し、事業所内保育事業を促進する。
(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>つどいの広場事業【保育緊急確保事業活用事業】</u> 育児に関する悩みを相談し、知識を習得する場として、就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、交流することができる場所を身近な地域に設置する。

- 放課後児童クラブ運営補助事業【放課後児童健全育成事業活用事業】
共働き世帯の子育て支援策として、児童の安心安全な居場所、健全育成を目的とした放課後児童クラブへ補助金を交付し、事業実施及び利用を促す。
- 児童クラブ環境整備事業【放課後児童健全育成事業活用事業】
放課後児童クラブを実施するため必要な整備等環境整備を行う。
- 放課後子ども教室推進事業
地域の人材と連携し、放課後に学校施設等を活用し、子どもたちに対して、伝統文化・芸能、スポーツ、学習などの多様な活動を提供する。
- 学習ボランティア支援事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
市内小中学校で学習支援を行っているボランティアの報償支援を行うことにより、学力の向上を図る。
- 基礎学力向上のための学習支援事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
学習支援関連の職業経験や教員免許資格を有する者等を市内小学校に派遣し、3年生算数を中心として学力定着の低い児童に対し学習を支援する。
- 「思春期の心と体」のための意識啓発事業
思春期におけるいじめ、性暴力、「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供し、「思春期の心と体」のための意識啓発事業を行う。

(3) 子どもの貧困対策の推進

- 子供の貧困対策支援員配置事業
学校をプラットフォームと位置づけ、生活困窮世帯の子どもたちの置かれた環境を把握し、支援員を通じて自立を支援する。
- 子供の居場所の運営支援事業
支援を要する小中学生を中心に、学習支援や調理実習などの体験活動を行う居場所を確保し、学校や社会への適応促進及び自立に向けた支援を行う他、こども食堂や夜の居場所づくり事業等を実施する団体の事業支援などを行う。
- 生活困窮世帯のこどもの学習支援事業
生活困窮世帯の子どもたちに対して、支援員と連携しながら、軽食の提供や無料の学習支援、意欲喚起等の包括的な支援を行う。
- 子育て世帯（多子世帯・ひとり親世帯）の居住支援
経済支援を要する多子世帯やひとり親世帯の居住安定確保のため、市営住宅の優先申込対象者として位置付け優先的選考を行う。



施策の方向性 2

希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

《達成指標》

- ✓ 住み心地が「住みよい」と感じる市民の割合
- ✓ 従業者数

- ・ 独自の文化を育んできた沖縄の優位性を活かし、リーディング産業としての観光産業の発展を目指します。
- ・ 市の魚である生鮮マグロの水揚げ地と小売、飲食等の消費地が一体となっている地の利を活かし、観光産業と連動した水産業の発展を目指します。
- ・ 比較的大きな地震が少ない、アジアとの近接性といった沖縄の地位的優位性を活かした IT 産業の成長促進に取り組みます。また、IT 産業にかかわる人材を育成し、雇用の定着に取り組みます。
- ・ アジアとの近接性と空港や港湾が存在する強みを活かし、国際物流関連産業の成長促進に取り組みます。
- ・ 関係機関等と連携した創業支援体制を構築し、創業しやすい環境整備、支援施策の提供等を行います。
- ・ 国や県の施策と連携し効果的な産業振興に取り組みます。
- ・ 企業の支援や県外企業の誘致、新たな創業の支援に取り組み、産業振興と雇用の場の創出に取り組みます。
- ・ 販路の拡大や後継者育成を支援し、持続性のある産業の発展を目指します。
- ・ 県外・海外でスキルアップした人材とキャリア採用を希望する企業とのマッチングの手法について研究します。
- ・ 人間性豊かな次代を担う人材を育成します。
- ・ 住み心地が良い土地利用のあり方について研究します。
- ・ 民間住宅ストックを活用した、住みたいまちを市民が創るリノベーションを促進します。
- ・ 道路整備や公共交通体系の導入調査等「誰もが移動しやすいまち」の実現に向け取り組みます。
- ・ 家族の介護を抱えている方々が安心して仕事と介護を両立できるよう両立支援に向けた課題の把握、介護支援制度の啓発等に取り組みます。

【施策体系と重要業績評価指標】

1. 産業創造

施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 亜熱帯気候や「沖縄の玄関口」、琉球王国に由来する文化や史跡といった特色を活かした観光プロモーションを展開し観光誘客を図るとともに、国際会議やスポーツイベント等の誘致に取り組めます。 ✓ なは産業支援センター（MECAL 4_5）や I T 創造館を中心とした、企業の創業、成長促進を支援します。 ✓ 創業支援を行うため、創業に関する相談体制を構築し、創業しやすい環境整備、支援施策の提供等を行います。 ✓ 企業の育成支援、県外企業の誘致などを通じ、雇用環境の改善に取り組めます。 ✓ 市内中小企業の経営基盤を強化するため、販路の拡大を支援し、商談の機会につなげる支援を行います。また、資金調達能力や担保力の乏しい小規模企業者の資金調達を支援します。 ✓ 那覇市の特産品等のブランド確立を支援します。 		
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
新規事業所開設数 出典：経済センサス-活動調査	616 事業所 (平成 21 年～平成 23 年平均)	900 事業所
付加価値額 出典：経済センサス-活動調査	495,799 百万円 (平成 24 年 2 月 1 日)	500,000 百万円

【主な事業】（➤は既存事業、●は新規事業）

(1) 沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>観光宣伝誘致強化事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】</u> 県外への観光情報の発信力を強化するため、イベント会場等における PR ブースの設置などの観光 PR 業務を実施する。 ➤ <u>プロ野球キャンプ等支援事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】</u> キャンプ受入体制強化、球場や補助競技場等の整備を図るとともに、プロ野球公式戦を誘致する要請活動を継続して行う。 ➤ <u>外国人観光客受入整備事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】</u> 外国人観光客の増加に伴う周辺店舗への外国語対応職員の派遣、年々増加するクルーズ船観光客に対するバスでの臨時観光案内業務等を支援する。



➤ 国際会議等支援事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

観光都市としてのグレードアップを図るため、国際会議等の主催団体へ事業補助を実施し、開催を促進することで、国内外への観光情報発信強化を図る。

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

➤ 企業立地促進奨励助成事業

産業の振興と雇用の創出・拡大を実現するため、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常時雇用を行った企業からの申請に基づき、事業内容、雇用効果、産業振興への効果を総合的に検討し助成金を交付する。

● 那覇市創業相談支援事業

市に「ワンストップ相談窓口」設置及び「創業支援アドバイザー」を配置し、各関係機関や民間事業者と連携した創業支援体制を構築し、創業しやすい環境整備、支援施策の提供等を行う。

➤ なは産業支援センター育成支援事業

情報通信産業の振興及び発展に資する企業並びに国際物流関連産業、ものづくり産業、エネルギー産業又は観光関連産業の集積及び市場開拓に資する企業を支援する「なは産業支援センター」を運営する。

(3) 経営基盤強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上

➤ 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

本市産業の振興発展を図るため、市内の中小企業事業者が新規開発した商品・サービスを県外・海外へ販路拡大する取組に対して助成などの支援を行う。

2. 人材育成の推進

施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 小学校における英語教育や自然教室体験を通して、人間性豊かな次代を担う人材を育成します。 ✓ 幼少期から職業観を育成することにより、夢や希望を持って自らの将来を設計しそれを実践する人材を育成します。 ✓ 幅広い世代のキャリア形成や就労支援を推進します。 		
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
沖縄県学力到達度調査	小中学校とも沖縄県平均を1.5～4.0点上回っている	小中学校とも沖縄県平均を1.5～4.0点又はそれよりも上回ること

【主な事業】（➤は既存事業、●は新規事業）

(1) 教育プログラムを通じた“グローバル”な人材育成の推進
<p>➤ <u>地域教育支援を積極的に活用したキャリア教育の推進</u> 児童・生徒の職業観を育み次世代の沖縄経済を担う人材を育成するため、学校・地域・企業・行政が一体となったキャリア教育推進体制を構築することにより、学校現場におけるキャリア教育を推進する。</p> <p>➤ <u>小中一貫教育推進支援事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】</u> 義務教育9年間を修了するにふさわしい学力の育成、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を図る目的から、小中一貫教育を導入する。</p> <p>➤ <u>小学校英語指導員配置事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】</u> 市内全小学校の1学年から英語活動を教育課程として導入し、外国人及び日本人の英語指導員を配置して、小学校から中学校までの長期的な英語指導を通じたコミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけ、世界の人々と協調していける人材の育成を目指す。</p> <p>➤ <u>児童生徒自然教室【沖縄振興特別推進交付金活用事業】</u> 通常の学校生活では得難い豊かな自然環境の中で、集団宿泊生活を通じて人間的なふれあいを深めると共に、自主、自律、協力等、社会生活上の望ましい態度や意欲を育てるため、市内の公立小学生を対象に、宿泊学習を実施する。</p> <p>➤ <u>島クトゥバ継承・普及小冊子製作事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】</u> 島クトゥバの普及を図り地域社会全体の意識を高め、児童・生徒の言語活動の充実と合わせて沖縄の伝統文化・芸能の継承・発展に資することを目的として島クトゥバ普及のための小冊子を市内小中学校の児童・生徒・教職員に配布する。</p>



(2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

- 市内企業経営基盤強化事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
市内中小企業の経営者層や事業経営の中核を担う中堅人材を対象に、海外への販路拡大など、事業経営力の強化に繋がる様々なノウハウを学ぶことができる講座等を実施する。
- 母子家庭等職業自立支援事業奨励金【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
職業経験、技能、知識等から就職が困難な母子家庭の母等を一定期間試行雇用し、職業能力向上のための経験をつませることにより就業の促進を図ることを目的とし、雇用する事業主を支援する。

3. 安全安心快適なまちづくり

施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「車に頼りすぎない暮らし」を推進し、公共交通利用促進の啓発に取り組みます。 ✓ バリアフリーに配慮した道路整備、コミュニティ道路整備、緑陰や良好な景観のある歩行者にやさしい道路を整備します。 ✓ 交通渋滞を緩和するために、関係機関と連携・協力し、交通量を調整する TDM（交通需要マネジメント）の検討など総合的な改善を推進します。 ✓ 自転車などの多様な交通手段のための環境整備やモノレール駅周辺等における駐輪場の整備を検討します。 ✓ LRT などの軌道系交通システムやコミュニティバス等の多様な移動手段を検討・研究します。 ✓ 家族の介護を抱えている方々が安心して仕事と介護を両立できるよう両立支援に向けた課題の把握、介護支援制度の啓発等に取り組みます。 		
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 出典：那覇市統計書	1,994 万人 (平成 25 年度)	2,238 万人

【主な事業】（▶は既存事業、●は新規事業）

(1) 誰もが移動しやすいまちをつくる
<p>▶ <u>総合公共交通の推進事業【社会資本整備総合交付金】</u></p> <p>「誰もが移動しやすいまち」を実現するため策定された「那覇市交通基本計画」に基づき、モノレールと並ぶ公共交通の軸として「モデル性の高い基幹的公共交通」を将来交通ネットワークに位置付け、その導入に向けた取り組みを行う。</p> <p>▶ <u>戦略的交通まちづくり推進事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】</u></p> <p>モノレールと並ぶモデル性の高い基幹的公共交通と連携して、公共交通の利便性の向上・充実や徒歩や自転車など多様な移動手段の向上・充実を図る。</p>



(2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

● 地域密着型サービス事業者支援

「第6次なは高齢者プラン（平成27～29年度）」に基づき、高齢者の保健福祉サービスの充実を図るため、地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの提供を計画する事業者を支援する。

施策の方向性 3

みんなが健康で協働するまち「なは」

《達成指標》

- ✓ 健康寿命の延伸
- ✓ まちづくり活動に参加している市民の割合

- ・ みんなが生き活きと健康で活躍するため、健康・長寿の島おきなわの復活に取り組みます。
- ・ ユイマールの心で支えあう社会を維持し、子育て環境、まちづくり環境、ビジネス環境を支える縁の下の力持ち的な人々の活躍を支援します。
- ・ 市内各所に配置された市民の財産である公共施設を多用途に活用し、協働によるまちづくりを深化させます。

【施策体系と重要業績評価指標】

1. 健康・長寿おきなわの復活

施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市民が若いころから健康づくりに関心を持ち、生活習慣病の予防につながる生活習慣を実践できるよう支援します。 ✓ 市民が地域で実施される健康づくりの取り組みに積極的に参加できるよう、ボランティア、関係機関・団体と協働し市民の健康づくりを支援します。 		
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
シニアボランティア登録者数	8人 (平成27年4月1日)	100人

【主な事業】（➤は既存事業、●は新規事業）

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

- 那覇市健康ウォーキング推進事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
健康・長寿島おきなわを取り戻すために、市民の健康づくりに取り組む必要があることから、その足がかりとする目的で那覇市健康ウォーキング大会を開催する。
- 高齢者公共交通割引制度
交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。



(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

● 健康長寿ゆいまーるモデル事業

早世予防と平均寿命（健康寿命）の延伸に向けて、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上と行動変容へとつなげるため、職場、各種学校、地域と連携した市民総がかりによる健康づくりに取り組む。

➤ 職場が主体的に取り組む健康づくり支援事業【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

那覇市の早世の高率は、働き盛りの世代の糖尿病や高血圧等生活習慣病の増加が一因となっており、この世代の健康づくりは職場での取組みが重要であるため、職場が主体的に取り組む環境を支援する。

➤ リハビリふれあいデイサービス事業

自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者に委託して実施する。

2. 協働によるまちづくり

施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校という「財産」と、地域の「力」をつなぎ、子どもたちの安心・安全な居場所である学校その他の施設を、地域に最も身近な「地域コミュニティの拠点」として再構築します。 ✓ 様々な分野でボランティア等として活躍する人材の情報を集積し、必要とする人と「つなぎ」協働によるまちづくりの深化に取り組みます。 ✓ 自治会、PTA、民生員等のネットワーク化をはかり活発な地域活動を支援します。 		
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
協働大使委嘱者数	730人 (平成27年4月1日)	1,000人

【主な事業】（➤は既存事業、●は新規事業）

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>壺屋児童館環境改善事業</u> 地域の子育て支援団体、ボランティア並びに高齢者等、地域の子どもの育ちに大切な役割を担う居場所となるよう、地域の子育て支援団体、ボランティア並びに高齢者等の地域人材の協力を得ながら地域特性を活かした体験、交流活動や遊び場の拠点づくりを再構築する。
(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>人材データベース登録事業</u> 各課で保有する市民活動を実践している人材をデータベースに登録し、その人材と地域を有機的にマッチングさせる仕組み作りを行う。また、今後協働によるまちづくりに参画する新たな人材の発掘も行う。 ➤ <u>協働によるまちづくり推進事業</u> 協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活動をさらに活性化するための支援事業。 ➤ <u>校区まちづくり協議会支援事業</u> 概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対して支援を行う事業。 ➤ <u>自主防災組織防災資機材交付事業</u> 自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付する。 ➤ <u>安心生活創造推進事業</u> 民生委員や自治会、PTA等をつなげてネットワーク化を図り、地域活動を活性化することで、地域の支えあいの基盤を強化し、誰もが安心して暮らすことができる社会を構築する。



那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略

〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号
那覇市 企画財務部 企画調整課

TEL:098-862-9937 FAX:098-862-4263

E-mail: m-gyousei001@neo.city.naha.okinawa.jp